平成 26 年度

宍粟市公営企業会計決算審査意見書

宍粟市水道事業特別会計
宍粟市病院事業特別会計
宍粟市農業共済事業特別会計

宍粟市監査委員

目　　次

○審査の期間・審査の場所・審査の対象・審査の方法・審査の結果・・・・・・・・　１

宍粟市水道事業特別会計

１　業務実績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２
２　予算の執行状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４
３　経営成績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７
４　財政状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１
５　キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１５
６　まとめ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１６
○　参考資料　経営分析表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１８

宍粟市病院事業特別会計

１　業務実績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１９
２　予算の執行状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２１
３　経営成績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２３
４　財政状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２７
５　キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３０
６　まとめ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３１
○　参考資料　経営分析表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３３

宍粟市農業共済事業特別会計

１　業務実績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３４
２　予算の執行状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３６
３　経営成績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３８
４　財政状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４１
５　キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４３
６　まとめ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４４

平成 26 年度公営企業会計決算審査意見書

１　審査の期間

平成 27 年５月 26 日～平成 27 年８月 21 日

２　審査の場所

宍粟市役所監査委員室及び公立宍粟総合病院会議室

３　審査の対象

⑴　平成 26 年度　宍粟市水道事業特別会計

⑵　平成 26 年度　宍粟市病院事業特別会計

⑶　平成 26 年度　宍粟市農業共済事業特別会計

４　審査の方法

各会計の決算審査にあたっては、市長から提出された決算書及び決算付属書類が地方公営企業法等関係法令に従って作成され、関係諸帳簿並びに証拠書類等と計数が合致しているか照合点検を行い、かつ、当該年度の経営成績及び財務状況が適正に表示されているか等必要に応じて関係職員から説明を求め確認した。

また、各事業が企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉の増進が図られているかを主眼に審査した。

５　審査の結果

審査に付された決算書及び決算付属書類は、地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、平成 26 年度の財政状況及び経営成績が適正に表示されているものと認めた。

また、予算執行及び計数処理も概ね適正に処理されているものと認めた。

各会計の決算概要及び審査の意見は次のとおりである。

水　道　事　業　特　別　会　計

1　業務実績

本報告書を作成するにあたり、平成 26 年度より上水道事業と簡易水道事業が統合されたため、前年度と大きな数値の増減がある。

まず、業務量の前年度比較は、第１表のとおりである。

給水件数は当年度末現在 14,304 件で、前年度末に比べて 5,647 件（65.23%）増加、給水人口は 39,710 人と 16,434 人（70.60%）増加している。主な理由としては簡易水道統合による。

年間総配水量は 4,221,412 ㎥で前年度に比べ 1,802,240 ㎥（74.50%）、年間総有効水量は 3,752,202 ㎥で 1,515,860 ㎥（67.78%）増加しているが、有効率は 88.88%で前年度に対して 3.56 ポイント減少している。また、年間総有収水量については 3,596,358 ㎥で 1,467,391 ㎥（68.93%）増加したが、有収率は 85.19%と前年度に対して 2.81 ポイント減少している。

施設平均利用率は 62.80%で、前年度に比べ 6.24 ポイント減少し、施設最大利用率は 76.90%と、前年度に比べ 9.79 ポイント増加している。

第１表　業務量の比較

（単位：人・件・㎞・㎥・%）

区分	平成26年度	平成25年度	対前年度増減	
			数値	率
計画給水人口	41,200	25,500	15,700	61.57
給水人口	39,710	23,276	16,434	70.60
給水件数	14,304	8,657	5,647	65.23
送配水管延長	647.44	284.86	362.58	127.28
年間総配水量	4,221,412	2,419,172	1,802,240	74.50
年間総有効水量	3,752,202	2,236,342	1,515,860	67.78
有効率	88.88%	92.44%	△ 3.56	△ 3.56
年間総有収水量	3,596,358	2,128,967	1,467,391	68.93
有収率	85.19%	88.00%	△ 2.81	△ 2.81
1日当の最大配水能力	18,418	12,000	6,418	53.48
一日当の平均配水能力	18,418	9,600	8,818	91.85
1日平均配水量	11,566	6,628	4,938	74.50
施設平均利用率	62.80%	69.04%	△ 6.24	△ 6.24
1日最大配水量	14,164	8,054	6,110	75.86
施設最大利用率	76.90%	67.12%	9.79	9.79

備考　1　給水人口、給水件数は年度末現在の数値である。
　　2　有効率＝有効水量／配水量×100
　　3　有収率＝有収水量／配水量×100
　　4　施設平均利用率＝１日平均配水量／1日当の平均配水能力×100
　　5　施設最大利用率＝１日最大配水量／1日当の最大配水能力×100

配水量の分析表

配水量	有効水量	有収水量	料　金　水　量	・料金徴収の基礎となった水量　・定額栓及びその認定水量
			分　　水　　量	他の水道に対して分水した水量
			そ　　の　　他	消防用等の水量で他会計から維持管理費等として収入のある水量
		無収水量	メーター不感水量	有効に使用された水量の内、メーター不感のため料金徴収の対象とならない水量
			事　業　用　水　量	管洗浄用水、漏水防止作業用水等配水施設に係る部内事業に使用した水量
			そ　　の　　他	消防用等の水量で他会計から維持管理費等として使用し、料金収入の全くない水量
	無効水量		調 定 減 額 水 量	赤水等のため、料金徴収のとき調定の減額対象となった水量
			漏　　水　　量	配水管等からの漏水した水量
			そ　　の　　他	他に起因する水道施設の損傷等により、無効となった水量及び不明水量

２　予算の執行状況

（１）収益的収支

収益的収支の執行状況は、第２表のとおりである。

収益的収入では、予算額 1,342,252,000 円に対して決算額 1,339,959,267 円で、執行率は 99.8%（2,292,733 円の減）となっている。主に、給水収益で 28,242,878 円予算額を下回っているが、その他営業収益で 10,543,653 円予算額を上回っていて、営業収益は 97.9%の執行率となっている。一方、営業外収益においては、他会計補助金が 298,078 円予算額を下回ったが、受取利息及び配当金で 567,465 円、長期前受金戻入で 3,142,862 円、雑収益が 12,374,243 円予算額を上回ったため、103.3%の執行率となっている。

収益的支出では、予算額 1,576,172,000 円に対して決算額 1,542,136,628 円で、執行率は 97.8%（不用額 34,035,372 円）となっている。主に減価償却費が 2,849,872 円予算額を上回っているが、原水及び浄水費が 6,969,051 円、配水及び給水費が 9,459,248 円、総係費が 2,344,461 円、雑支出が 14,658,212 円と予算を下回っていることが原因となっている。

第２表　収益的収支の執行状況

（単位：円・%）

区分	予算額		決算額		予算額に対する決算額の増減または不用額	執行率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 水道事業収益	**1,342,252,000**	**100.0%**	**1,339,959,267**	**100.0%**	**△ 2,292,733**	**99.8%**
(1) 営業収益	856,822,000	63.8%	838,742,775	62.6%	△ 18,079,225	97.9%
① 給水収益	814,704,000	60.7%	786,461,122	58.7%	△ 28,242,878	96.5%
② 受託工事収益	380,000	0.0%	0	0.0%	△ 380,000	0.0%
③ その他営業収益	41,738,000	3.1%	52,281,653	3.9%	10,543,653	125.3%
(2) 営業外収益	485,430,000	36.2%	501,216,492	37.4%	15,786,492	103.3%
① 受取利息及び配当金	5,100,000	0.4%	5,667,465	0.4%	567,465	111.1%
② 他会計補助金	237,291,000	17.7%	236,992,922	17.7%	△ 298,078	99.9%
③ 長期前受金戻入	214,050,000	15.9%	217,192,862	16.2%	3,142,862	101.5%
④ 雑収益	28,989,000	2.2%	41,363,243	3.1%	12,374,243	142.7%
(3) 特別利益	0	0.0%	0	0.0%	0	－
① 過年度損益修正益	0	0.0%	0	0.0%	0	－
1 水道事業費用	**1,576,172,000**	**100.0%**	**1,542,136,628**	**100.0%**	**34,035,372**	**97.8%**
(1) 営業費用	1,273,237,000	80.8%	1,255,162,100	81.4%	18,074,900	98.6%
① 原水及び浄水費	260,157,000	16.5%	253,187,949	16.4%	6,969,051	97.3%
② 配水及び給水費	111,741,000	7.1%	102,281,752	6.6%	9,459,248	91.5%
③ 受託工事費	0	0.0%	0	0.0%	0	－
④ 総係費	92,947,000	5.9%	90,602,539	5.9%	2,344,461	97.5%
⑤ 減価償却費	797,639,000	50.6%	800,488,872	51.9%	△ 2,849,872	100.4%
⑥ 資産減耗費	393,000	0.0%	392,331	0.0%	669	99.8%
⑦ その他営業費用	10,360,000	0.7%	8,208,657	0.5%	2,151,343	79.2%
(2) 営業外費用	294,358,000	18.7%	278,398,528	18.1%	15,959,472	94.6%
① 支払利息及び企業債取扱諸費	221,400,000	14.0%	221,388,332	14.4%	11,668	100.0%
② 雑支出	34,034,000	2.2%	19,375,788	1.3%	14,658,212	56.9%
③ 消費税	38,924,000	2.5%	37,634,408	2.4%	1,289,592	96.7%
(3) 特別損失	8,577,000	0.5%	8,576,000	0.6%	1,000	100.0%
① 過年度損益修正損	1,000	0.0%	0	0.0%	1,000	0.0%
② その他特別損失	8,576,000	0.5%	8,576,000	0.6%	0	100.0%

備考　1．予算額及び決算額には消費税が含まれている。

（2）資本的収支

資本的収支の執行状況は、第３表のとおりである。

当年度の資本的収入の決算額は 516,450,459 円である。これに対し、資本的支出の決算額は 1,036,737,862 円で、その不足する 520,287,403 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,588,866 円、当年度損益勘定留保資金 389,849,093 円、過年度分損益勘定留保資金 127,849,444 円で補てんしている。

第３表　資本的収支の執行状況

（単位：円・％）

区分	予算額		決算額		予算額に対する決算額の増減または不用額	執行率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 資本的収入	**818,692,000**	**100.0%**	**516,450,459**	**100.0%**	**△ 302,241,541**	**63.1%**
(1) 企業債	383,000,000	46.8%	122,700,000	23.8%	△ 260,300,000	32.0%
① 企業債	383,000,000	46.8%	122,700,000	23.8%	△ 260,300,000	32.0%
② 災害復旧債	0	0.0%	0	0.0%	0	－
(2) 負担金	30,160,000	3.7%	14,498,880	2.8%	△ 15,661,120	48.1%
① 工事負担金	29,160,000	3.6%	14,498,880	2.8%	△ 14,661,120	49.7%
② 他会計負担金	1,000,000	0.1%	0	0.0%	△ 1,000,000	0.0%
(3) 補助金	318,038,000	38.8%	318,042,579	61.6%	4,579	100.0%
① 他会計補助金	318,038,000	38.8%	318,042,579	61.6%	4,579	100.0%
(4) 国庫補助金	87,494,000	10.7%	61,209,000	11.9%	△ 26,285,000	－
① 国庫補助金	87,494,000	10.7%	61,209,000	11.9%	△ 26,285,000	－
1 資本的支出	**1,301,803,000**	**100.0%**	**1,036,737,862**	**100.0%**	**265,065,138**	**79.6%**
(1) 建設改良費	610,668,000	46.9%	345,603,633	33.3%	265,064,367	56.6%
① 配水施設工事費	608,308,000	46.7%	343,693,057	33.2%	264,614,943	56.5%
② 給水施設工事費	360,000	0.0%	316,650	0.0%	43,350	88.0%
③ 固定資産購入費	2,000,000	0.2%	1,593,926	0.2%	406,074	79.7%
④ 災害復旧費	0	0.0%	0	0.0%	0	－
(2) 企業債償還金	691,135,000	53.1%	691,134,229	66.7%	771	100.0%
① 企業債償還金	691,135,000	53.1%	691,134,229	66.7%	771	100.0%

備考　1．予算額及び決算額には消費税が含まれている。

① 資本的収入

資本的収入は予算額 818,692,000 円に対して決算額 516,450,459 円である。執行率は 63.1％で予算額に比べ 302,241,541 円収入減となっている。これは主に本年度の執行予定事業量が減となったことにより、財源として必要な企業債、工事負担金、国庫補助金が減となった。

「企業債」は 122,700,000 円で資本的収入の 23.8％を占めている。内訳として、上寺浄水場第２期改良工事（送水施設制御盤改修工事、ポンプ施設改修工事、発電設備改修工事）48,400,000 円、上水道水源確保事業（水源地ポンプ場詳細設計業務委託料）9,000,000 円、水道老朽水管橋等施設整備事業 2,200,000 円、水道施設遠方監視システム整備事業 19,800,000 円、水道施設老朽機器更新事業 43,300,000 円に充当している。

「負担金」は 14,498,880 円で資本的収入の 2.8％を占めており、主なものは、斉木川改修関連馬橋水管橋移設工事等の兵庫県からの移設工事に伴う一般会計からの負担金となっている。

「補助金」は 318,042,579 円で資本的収入の 61.6％を占めており、主なものは上水道区域へ統合した簡易水道事業債の償還金元金分の繰入基準による 284,082,191 円、がんばる地域交付金 29,617,000 円、簡易水道事業基金引継金 4,673,388 円を受け入れたものである。

「国庫補助金」は 61,209,000 円で水道施設遠方監視システム整備事業 9,183,000 円、水道施設老朽機器更新事業 20,550,000 円に充当している。また、簡易水道事業の打切決算に伴い平成２５年度補助金として水道施設遠方監視システム整備事業 31,476,000 円を受け入れている。

② 資本的支出

資本的支出は予算額 1,301,803,000 円に対して決算額 1,036,737,862 円である。執行率は 79.6％となっており、不用額は 265,065,138 円となっている。主な原因としては、各事業における入札減と今宿取水場水源の複数化をめざした上水道水源確保事業において、事業の進捗が基本設計及び用地買収に留まったこと等による。

「建設改良費」は 345,603,633 円で資本的支出の 33.3％を占めており、主なものは、遠方監視システム整備工事 34,793,850 円、水道施設老朽機器更新工事 80,612,280 円、上寺浄水場第２期改良工事 68,227,920 円、谷地区老朽配水管更新工事 4,407,480 円、須賀沢地内老朽水管橋敷設替工事 3,257,280 円、上寺浄水場事務所棟改修工事 4,947,480 円、斉木川改修関連馬橋水管橋移設工事 13,808,880 円、水道水源地放射状集水井戸詳細設計業務 12,866,040 円となっている。

「企業債償還金（元金）」は 691,134,229 円で資本的支出の 66.7％を占めている。

３　経営成績

（１）損益状況

損益状況の前年度比較は、第４表のとおりである。

当年度は、収益 1,284,751,104 円に対して費用 1,470,014,352 円で、差引 185,263,248 円の経常損失があり、特別損失 8,576,000 円を引くと 193,839,248 円の当該年度純損益となっている。これに前年度繰越利益欠損金 20,181,462 円を加えた当該年度未処理欠損金は 214,020,710 円となっている。

本年度は、簡易水道事業を統合したことにより前年度と比べると、収益が 725,441,131 円（129.70%）の増加、費用についても 911,323,474 円（163.12%）と大幅に増加したため、経常損失が 185,882,343 円と大きくなっている。

営業収支比率が 63.8%と 57.2 ポイント下降、経常収支比率についても 87.4%で前年度に比べると 12.7 ポイント下降しているが、主な要因は簡易水道事業会計との統合により、施設の維持管理費、特に地方公営企業法の改正によりみなし減価償却が廃止されたことにより有形固定資産減価償却費が増加したことによる。

第４表　損益状況の比較

（単位：円・％）

区分	平成26年度		平成25年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
収益	**1,284,751,104**	**100.0%**	**559,309,973**	**100.0%**	**725,441,131**	**129.70**
営業収益	783,894,836	61.0%	538,777,272	96.3%	245,117,564	45.50
給水収益	734,696,270	57.2%	505,091,720	90.3%	229,604,550	45.46
受託工事収益	0	0.0%	409,480	0.1%	△ 409,480	△ 100.00
その他営業収益	49,198,566	3.8%	33,276,072	5.9%	15,922,494	47.85
営業外収益	500,856,268	39.0%	20,532,701	3.7%	480,323,567	2,339.31
受取利息及び配当金	5,667,465	0.4%	4,732,875	0.8%	934,590	19.75
他会計補助金	236,992,922	18.4%	14,328,538	2.6%	222,664,384	1,553.99
長期前受金受入	217,192,862	16.9%	0	0.0%	217,192,862	
雑収益	41,003,019	3.2%	1,471,288	0.3%	39,531,731	2,686.88
当年度消費税差益	0	0.0%	0	0.0%	0	－
費用	**1,470,014,352**	**100.0%**	**558,690,878**	**100.0%**	**911,323,474**	**163.12**
営業費用	1,229,608,715	83.6%	445,438,060	79.7%	784,170,655	176.04
原水及び浄水費	235,534,367	16.0%	87,072,026	15.6%	148,462,341	170.51
配水及び給水費	97,368,355	6.6%	42,697,215	7.6%	54,671,140	128.04
受託工事費	0	0.0%	0	0.0%	0	－
総係費	88,218,523	6.0%	40,331,998	7.2%	47,886,525	118.73
減価償却費	800,488,872	54.5%	272,095,566	48.7%	528,393,306	194.19
資産減耗費	392,331	0.0%	3,197,125	0.6%	△ 2,804,794	△ 87.73
その他営業費用	7,606,267	0.5%	44,130	0.0%	7,562,137	17,136.05
営業外費用	240,405,637	16.4%	113,252,818	20.3%	127,152,819	112.27
支払利息及び企業債取扱諸費	221,388,332	15.1%	110,527,541	19.8%	110,860,791	100.30
雑支出	19,017,305	1.3%	2,725,277	0.5%	16,292,028	597.81
経常利益	△ 185,263,248		619,095		△ 185,882,343	
特別損失	8,576,000	0.6%	93,475	0.0%	8,482,525	9,074.65
過年度損益修正損	0	0.0%	93,475	0.0%	△ 93,475	△ 100.00
その他特別損失	8,576,000	0.6%	0	0.0%	8,576,000	
当該年度純利益	△ 193,839,248		525,620		△ 194,364,868	
前年度繰越利益剰余金（△欠損金）	△ 20,181,462		△ 20,707,082		525,620	
当年度末処分利益剰余金（△未処理欠損金）	△ 214,020,710		△ 20,181,462		△ 193,839,248	
営業損益（営業収益－営業費用）	△ 445,713,879		93,339,212		△ 539,053,091	
営業収支比率（営業収益／営業費用）	63.8%		121.0%		△57.2%	
経常収支比率（収益／費用）	87.4%		100.1%		△12.7%	

（２）収　益

①　営業収益

営業収益は 783,894,836 円で、前年度に比べ 245,117,564 円（45.50%）増加している。

「給水収益」は 734,696,270 円で、収益の 57.2%を占めており、簡易水道事業会計統合により、前年度に比べ 229,604,550 円（45.46%）増加している。

「その他営業収益」49,198,566 円で、主な内訳は、加入者負担金が 30,959,687 円、下水道料金収納事務委託料が 5,814,816 円、他会計負担金 9,650,605 円等である。前年度に比べ 15,922,494 円（47.85%）増加している。主な要因としては、証明手数料等及び簡易水道事業会計との統合により手数料が 1,201,096 円増、下水使用料徴収業務受託料の 946,243 円増、消火栓管理・修繕費繰入の 5,706,321 円増、分譲地等の加入者分担金が 7,340,586 円増となったことによるものである。

② 営業外収益

営業外収益は 500,856,268 円で、前年度に比べ 480,323,567 円増加している。

「受取利息及び配当金」は 5,667,465 円で、前年度に比べ東京都債及び定期預金利子の増となったことにより、934,590 円（19.75%）増加している。

「他会計補助金」は 236,992,922 円で、簡易水道事業会計統合により、前年度比 222,664,384 円の増となっている。簡水債にかかる起債償還金利息分の繰入基準による 61,230,146 円の増加に加え、本年度は高料金対策繰入金 160,461,185 円が皆増となっている。

「長期前受金受入」は 217,192,862 円で、地方公営企業法の改正により皆増である。

「雑収益」は 41,003,019 円で、主なものは簡易水道事業会計の打切決算による余剰金 35,428,446 円である。

（3）費　用

① 営業費用

営業費用は 1,229,608,715 円で、前年度に比べ 784,170,655 円（176.04%）増加している。費用についても、簡易水道事業会計との統合により、簡易水道施設にかかる維持管理費等が増加したことが主たる要因となっている。

「原水及び浄水費」は 235,534,367 円で、費用の 16.0%を占めている。主な内訳は人件費（給料・手当・賞与引当金繰入額・法定福利費）9,831,100 円、委託料 155,278,316 円、動力費 59,834,191 円等である。前年度に比べ 148,462,341 円（170.51%）増加している。

「配水及び給水費」は 97,368,355 円で、費用の 6.6%を占めている。主な内訳は人件費（給料・手当・賞与引当金繰入額・法定福利費）28,773,872 円、修繕費 19,486,399 円、動力費 31,321,563 円等である。前年度に比べ 54,671,140 円（128.04%）増加している。

「総係費」は事務的な業務に要した費用であり、88,218,523 円で、費用の 6.0%を占めている。主な内訳は職員人件費（給料・手当・賞与引当金繰入額・法定福利費）53,852,132 円、システム改良等委託料 22,751,863 円、賃金 4,070,401 円等である。前年度に比べ 47,886,525 円（118.73%）増加している。

「減価償却費」は 800,488,872 円で、費用の 54.5%を占めている。簡易水道事業会計との統合により構築物等が大きく増加したため、前年度に比べ 528,393,306 円（194.19%）増加している。

「資産減耗費」は 392,331 円で前年度に比べ 2,804,794 円（△87.73%）と減少となっている。これは、除却資産の減による。

「その他営業費用」の 7,606,267 円で、主なものは激変緩和助成金が 7,529,933 円皆増となっている。

② 営業外費用

営業外費用は 240,405,637 円で、前年度に比べ 127,152,819 円（112.27%）増加している。これは「支払利息及び企業債取扱諸費」が簡易水道事業会計統合により企業債利息が 110,860,791 円増加したことと、「雑支出」16,292,028 円増加したことによる。雑支出の主なものは、水道会計打切決算に伴う消費税納付額 13,181,200 円である。

（4）特別損失

平成 26 年度より地方公営企業法の改正により、平成 25 年度決算で計上されていなかった引当金の特別損失として 8,576,000 円を計上することとなった。

（5） 供給単価と給水原価

給水量１㎥当たりの給水収益と給水原価の前年度比較は、第５表のとおりである。

当年度の１㎥当たりの供給単価は 204 円 29 銭で、前年度に比べ 32 円 96 銭減少している。また、１㎥当たりの給水原価は 408 円 73 銭で、前年度に比べ 146 円 33 銭増加している。

この結果、１㎥当たりの供給単価と給水原価の差引は、前年度より赤字幅は 179 円 28 銭増加し、204.円 44 銭の大きな赤字となっている。

この原因は、地方公営企業法の改正による減価償却費の増加が大きな要因である。

第５表　１m3当たり給水収益と給水原価の比較

（単位：円・㎥・%）

区分		平成26年度				平成25年度				対前年度増減			
		金額	構成比	有収水量（㎥）	供給単価又は給水原価	金額	構成比	有収水量（㎥）	供給単価又は給水原価	金額	構成比	有収水量（㎥）	供給単価又は給水原価
給水収益①		734,696,270	100.0%	3,596,358	204.29	505,091,720	100.0%	2,128,967	237.25	229,604,550	100.0%	1,467,391	△ 32.96
給水費用②		1,469,938,018	100.0%	3,596,358	408.73	558,646,748	100.0%	2,128,967	262.40	911,291,270	100.0%	1,467,391	146.33
内訳	職員給与費	90,981,361	6.2%	－	25.30	42,351,447	7.6%	－	19.89	48,629,914		－	5.41
	支払利息	221,388,332	15.1%	－	61.56	110,527,541	19.8%	－	51.92	110,860,791		－	9.64
	減価償却費	800,488,872	54.5%	－	222.58	272,095,566	48.7%	－	127.81	528,393,306		－	94.78
	その他	357,079,453	24.3%	－	99.29	133,672,194	23.9%	－	62.79	223,407,259		－	36.50
差引（①－②）		△ 735,241,748	－	－	△ 204.44	△ 53,555,028	－	－	△ 25.16	△ 681,686,720	－	－	△ 179.28
供給単価対給水原価比率（①／②）		49.98%				90.41%				△40.43%			

備考　1．供給単価＝給水収益／有収水量（㎥）

2．給水原価＝給水費用／有収水量（㎥）　（ただし、給水費用の中には受託工事費、材料売却原価、特別損失は含まない。）

3．職員給与費は、基本給、手当、法定福利費である。

4．その他は、動力費、光熱水費、通信運搬費、修繕費、材料費、薬品費、路面復旧費、委託料、負担金等である。

4　財政状況

貸借対照表の前年度比較は、第６表のとおりである。

第６表　貸借対照表の比較

（単位：円・％）

区分	平成26年度末		平成25年度末		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
資産	**19,843,438,800**	**100.0%**	**11,698,221,235**	**100.0%**	**8,145,217,565**	**69.6**
１ 固定資産	18,655,388,112	94.0%	10,541,646,963	90.1%	8,113,741,149	77.0
(1) 有形固定資産	18,355,418,112	92.5%	10,241,676,963	87.5%	8,113,741,149	79.2
① 土地	580,296,965	2.9%	446,928,368	3.8%	133,368,597	29.8
② 建物	441,001,587	2.2%	64,959,617	0.6%	376,041,970	578.9
③ 構築物	14,932,917,913	75.3%	8,192,736,049	70.0%	6,740,181,864	82.3
④ 機械及び装置	2,003,041,050	10.1%	1,428,797,840	12.2%	574,243,210	40.2
⑤ 車両及び運搬具	776,808	0.0%	2,395,047	0.0%	△ 1,618,239	△ 67.6
⑥ 工具器具及び備品	8,950	0.0%	260,814	0.0%	△ 251,864	△ 96.6
⑦ 建設仮勘定	397,374,839	2.0%	105,599,228	0.9%	291,775,611	276.3
(2) 投資	299,970,000	1.5%	299,970,000	2.6%	0	0.0
① 投資有価証券	299,970,000	1.5%	299,970,000	2.6%	0	0.0
２ 流動資産	1,188,050,688	6.0%	1,156,574,272	9.9%	31,476,416	2.7
(1) 現金預金	1,044,740,187	5.3%	1,045,337,522	8.9%	△ 597,335	△ 0.1
(2) 未収金	130,668,807	0.7%	107,756,384	0.9%	22,912,423	21.3
貸倒引当金	△ 673,000	0.0%	－	－	－	－
(3) 貯蔵品	13,314,694	0.1%	3,480,366	0.0%	9,834,328	282.6
(4) その他流動資産	0	0.0%	0	0.0%	0	
負債及び資本	**19,843,438,800**	**100.0%**	**11,698,221,235**	**100.0%**	**8,145,217,565**	**69.6**
負債	15,066,258,819	75.9%	75,873,594	0.6%	14,990,385,225	19,757.1
３ 固定負債	8,861,162,134	44.7%	－	－	－	－
(1) 企業債	8,861,162,134	44.7%	－	－	－	－
４ 流動負債	950,141,813	4.8%	75,873,594	0.6%	874,268,219	1,152.3
(1) 企業債	714,942,359	3.6%	－	－	－	－
(2) 他会計借入金	0	0.0%	－	－	－	－
(3) 未払金	221,273,054	1.1%	69,011,829	0.6%	152,261,225	220.6
(4) 預り金	5,668,400	0.0%	6,861,765	0.1%	△ 1,193,365	△ 17.4
(5) 賞与引当金	8,258,000	0.0%	－	－	－	－
５ 繰延収益	5,254,954,872	26.5%	－	－	－	－
(1) 長期前受金	9,116,233,891	45.9%	－	－	－	－
収益化累計額	3,861,279,019	19.5%	－	－	－	－
資本	4,777,179,981	24.1%	11,622,347,641	99.4%	△ 6,845,167,660	△ 58.9
６ 資本金	4,984,692,909	25.1%	7,967,483,869	68.1%	△ 2,982,790,960	△ 37.4
(1) 自己資本金	3,953,692,909	19.9%	2,732,076,433	23.4%	1,221,616,476	44.7
(2) 借入資本金	0	0.0%	4,204,407,436	35.9%	△ 4,204,407,436	△ 100.0
① 企業債	0	0.0%	4,204,407,436	35.9%	△ 4,204,407,436	△ 100.0
(3) 出資金	1,031,000,000	5.2%	1,031,000,000	8.8%	0	0.0
７ 剰余金	△ 207,512,928	-1.0%	3,654,863,772	31.2%	△ 3,862,376,700	△ 105.7
(1) 資本剰余金	6,507,782	0.0%	3,675,045,234	31.4%	△ 3,668,537,452	△ 99.8
① 再評価積立金	6,507,782	0.0%	6,507,782	0.1%	0	0.0
② 受贈財産評価額	0	0.0%	94,509,953	0.8%	△ 94,509,953	△ 100.0
③ 補助金	0	0.0%	1,840,752,000	15.7%	△ 1,840,752,000	△ 100.0
④ 工事負担金	0	0.0%	1,733,275,499	14.8%	△ 1,733,275,499	△ 100.0
(2) 利益剰余金	△ 214,020,710	-1.1%	△ 20,181,462	-0.2%	△ 193,839,248	960.5
① 当該年度未処分利益剰余金	△ 214,020,710	-1.1%	△ 20,181,462	-0.2%	△ 193,839,248	960.5
（内当該年度純収益）	（△193,839,248）	－	(525,620)	－	（△193,313,628）	－

備考　１．有形固定資産の減価償却累計額は13,448,934,501円である。

（1）資　産

資産総額は 19,843,438,800 円で、簡易水道会計の統合、公営企業会計の改正等により前年度末に比べ 8,145,217,565 円（69.6%）の大幅な増加となった。

① 固定資産

有形固定資産は総額 18,355,418,112 円で、前年度末に比べ 8,113,741,149 円（79.2%）増加している。

「土地」は 580,296,965 円で、簡易水道統合による増加で、前年度末に比べ 133,368,597 円（29.8%）増加している。

「建物」は 441,001,587 円で、前年度末に比べ 376,041,970 円（578.9%）増加している。これについても、簡易水道施設の追加によるものである。

「構築物」は 14,932,917,913 円で、前年度末に比べ 6,740,181,864 円（82.3%）増加している。これについても、簡易水道施設の追加によるものである。

「機械及び装置」は 2,003,041,050 円で、前年度末に比べ 574,243,210 円（40.2%）増加している。

「車両及び運搬具」「工具器具及び備品」については、776,808 円、8,950 円となっており、減価償却によりそれぞれ減少している。

「建設仮勘定」は 397,374,839 円で、前年度末に比べ 291,775,611 円（276.3%）増加している。市内水道施設（上水道・簡易水道施設）の完了した配水管や水管橋の布設・更新事業費を構築物等に振替たためである。

投資は 299,970,000 円で前年度末に比べ同額となっている。これは東京都債購入によるものである。

② 流動資産

流動資産は 1,188,050,688 円で、前年度末に比べ 31,476,416 円（2.7%）増加している。

「現金預金」は 1,044,740,187 円で、前年度末に比べ 597,335 円（△0.1%）減少している。

定期預金 800,000,000 円と当座預金 244,740,187 円により保管されている。

「未収金」は 130,668,807 円で、前年度末に比べ 22,912,423 円（21.3%）増加している。

主なものは、水道料金の未収金 113,681,480 円と受託料 6,280,000 円、他会計負担金 9,650,605 円である。また、地方公営企業法の改正により過去 3 年で処理した不納欠損相当額を貸倒引当金として計上することとなった。

「貯蔵品」は 13,314,694 円で、前年度末に比べ 9,834,328 円（282.6%）増加している。これは簡易水道施設を抱える一宮、波賀、千種管理の貯蔵品の増によるものである。

（2）負　債

本年度より公営企業会計の改正により、企業債を固定負債として計上する。負債の総額は15,066,258,819 円で、前年度末に比べ 14,990,385,225 円増加している。

① 固定負債

本年度より償還期限が1年以降に到達する企業債については、固定負債として整理することとなり、8,861,162,134 円がこれにあたる。

② 流動負債

流動負債は、950,141,813 円で、前年度と比べて 874,268,219 円の増となった。これは、地方公営企業法の改正により、企業債、他会計借入金、賞与引当金を新たに流動負債として整理することとなったためである。

1年内に償還期限の到達する「企業債」は、流動負債として整理する。

「未払金」は 221,273,054 円で、内訳は、未払配水施設等工事費 184,377,305 円、未普及地区解消整備事業費 489,600 円、営業費用 29,344,240 円及び営業外費用 6,079,300 円であり、前年度末に比べ 152,261,225 円（220.6%）増加している。これは簡易水道事業分を含めた維持管理等に係る営業費用、消費税、配水管改良工事費等未払いが増加したものである。

③　繰延勘定

償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金、一般会計負担金等については、「長期前受金」として繰延収益に計上したうえで、減価償却見合い分を順じ収益化することとなったため、長期前受金9,116,233,891円より収益化累計額3,861,279,019円を減じた額5,254,954,872円を繰延勘定として計上している。

（3）資　本

資本総額は 4,777,179,981 円で、前年度末に比べ 6,845,167,660 円（△58.9%）減少している。

① 資本金

資本金は 4,984,692,909 円で、前年度末に比べ 2,982,790,960 円（△37.4%）減少している。これは、主に簡易水道事業会計の自己資本金が 1,221,616,476 円増加し、地方公営企業法の改正により企業債が負債として整理されたためである。

出資金は前年度と同額の 1,031,000,000 円となっている。

② 剰余金

剰余金は△207,512,928 円で、前年度末に比べ 3,862,376,700 円（105.7%）減少している。

資本剰余金は 6,507,782 円で、前年度末に比べ 3,668,537,452 円（99.8%）減少している。

資本剰余金は、資本金に属するもの以外の資本取引によって、企業に留保された剰余金のことをいう。本年度より、譲与によって生ずる受贈財産評価額、補助金、工事負担金は計上されず、負債の中の長期前受金として計上されることとなった。

当年度の企業の営業活動の結果発生した当年度純損失は、前年度からの「繰越利益剰余金」とあわせて「翌年度への繰越利益剰余金」として処理されている。前年度末未処分利益剰余金△20,181,462 円に、当年度純損失 193,839,248 円を差し引いた△214,020,710 円となっている。

水道料金の未収状況については、表７表のとおりである。

第7表　水道料金の未収状況

（H27．3月末現在）　（単位：件・円）

区　分		15年度以前分	16年度分	17年度分	18年度分	19年度分	20年度分	21年度分	22年度分	23年度分	24年度分	25年度	26年度分	計
25年度決算額	件数	31	79	222	257	389	521	670	1,043	1,569	2,358	11,495	－	18,634
	金額	124,382	288,880	912,782	1,481,275	2,332,100	2,462,561	3,221,711	5,090,263	7,606,485	11,637,366	58,295,599	－	93,453,404
26年度収納額	件数	0	3	12	13	40	43	95	148	315	672	9,402	－	10,743
	金額	940	12,450	46,212	95,673	185,329	120,325	625,498	816,315	1,863,001	3,216,178	46,354,569	－	53,336,490
26年度雑支出	件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	43	－	45
	金額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,200	1,161,888	－	1,166,088
滞納解消率	件数	0.00%	3.80%	5.41%	5.06%	10.28%	8.25%	14.18%	14.19%	20.08%	28.50%	81.79%	－	
	金額	0.76%	4.31%	5.06%	6.46%	7.95%	4.89%	19.42%	16.04%	24.49%	27.64%	79.52%	－	
簡水分統合分	件数	533	83	123	130	171	153	176	174	111	78	57	－	1,789
	金額	1,807,522	212,070	260,851	320,710	452,646	461,854	569,415	529,665	544,152	449,120	419,735	－	6,027,740
26年度決算額	件数	564	159	333	374	520	631	751	1,069	1,365	1,762	2,107	16,723	26,358
	金額	1,930,964	488,500	1,127,421	1,706,312	2,599,417	2,804,090	3,165,628	4,803,613	6,287,636	8,866,108	11,198,877	68,702,914	113,681,480
27年4月収納額	件数	0	0	1	7	13	7	7	14	26	47	79	13,264	13,465
	金額	2,444	0	7,313	29,690	37,391	23,965	34,731	57,494	111,580	227,770	488,743	53,301,064	54,322,185
27年4月末未納	件数	564	159	332	367	507	624	744	1,055	1,339	1,715	2,028	3,459	12,893
	金額	1,928,520	488,500	1,120,108	1,676,622	2,562,026	2,780,125	3,130,897	4,746,119	6,176,056	8,638,338	10,710,134	15,401,850	59,359,295

５　キャッシュ・フロー計算書

本年度より義務付けられたキャッシュ・フロー計算書では、事業活動によって実際に得られた収入から外部への支出を差し引いて手元に残る資金の流れを表している。

予算では資金期末残高 855,912,000 円に対して、決算額では 1,044,740,187 円と188,828,187 円多く残る結果となった。

資金期首残高 1,045,337,522 円より、平成 26 年度の資金減少額 597,335 円（業務活動によるキャッシュ・フロー528,221,810 円、投資活動によるキャッシュ・フロー△223,571,173 円、財務活動によるキャッシュ・フロー△305,247,972 円）を減じた結果、資金期末残高は1,044,740,187 円となった。

平成２６年度　宍粟市水道事業キャッシュ･フロー計算書

（平成26年4月1日～平成27年3月31日まで）　（単位：円）

	予定額	決算額	予定額との差額
1. 業務活動によるキャッシュ･フロー			
当年度純利益	△ 245,287,000	△ 193,839,248	△ 51,447,752
減価償却費	798,032,000	800,488,872	△ 2,456,872
減損損失	0	0	0
貸倒引当金の増加額	673,000	673,000	0
賞与引当金の増加額	8,105,000	8,258,000	△ 153,000
長期前受金戻入額	△ 214,050,000	△ 217,192,862	3,142,862
受取利息及び受取配当金	△ 5,100,000	△ 5,667,465	567,465
支払利息	222,357,000	221,388,332	968,668
固定資産除却損	0	392,331	△ 392,331
未収金の減少額	△ 25,374,000	△ 22,912,423	△ 2,461,577
未払金の増加額	10,124,000	152,261,225	△ 142,137,225
たな卸資産の増加額	0	1,286,280	△ 1,286,280
預り金の増加額	0	△ 1,193,365	1,193,365
前払金の増加額	0	0	0
小　　計	549,480,000	743,942,677	△ 194,462,677
利息及び配当金の受取額	5,100,000	5,667,465	△ 567,465
利息の支払額	△ 222,357,000	△ 221,388,332	△ 968,668
業務活動によるキャッシュ･フロー	332,223,000	528,221,810	△ 195,998,810
2. 投資活動によるキャッシュ･フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 550,063,000	△ 325,470,932	△ 224,592,068
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
有価証券の取得による支出	0	0	0
有価証券の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	87,494,000	70,099,889	17,394,111
一般会計からの繰入金による収入	304,833,000	31,799,870	273,033,130
投資活動によるキャッシュ･フロー	△ 157,736,000	△ 223,571,173	65,835,173
3. 財務活動によるキャッシュ･フロー			
建設改良企業債による収入	383,000,000	122,700,000	260,300,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 691,135,000	△ 691,134,229	△ 771
他会計からの補助金による収入	0	263,186,257	△ 263,186,257
財務活動によるキャッシュ･フロー	△ 308,135,000	△ 305,247,972	△ 2,887,028
4. 資金増加（減少）額	△ 133,648,000	△ 597,335	△ 133,050,665
5. 資金期首残高	989,560,000	1,045,337,522	△ 55,777,522
6. 資金期末残高	855,912,000	1,044,740,187	△ 188,828,187

６　まとめ

決算の概要は前述のとおりである。

平成 26 年度から本市の上水道事業は、旧山崎町内のみで事業展開をしていた上水道事業と簡易水道事業を統合し特別会計を一本化するとともに、水道料金の市内統一と低廉化を目指した料金改正も実施した。普及率（対給水区域内現在人口）は 98.8%と昨年度と同数値となっており、全国平均を上回っている。

事業規模としては、簡易水道事業との統合により、給水件数 14,304 件、給水人口 39,710 人、年間総有効水量 3,752,202 ㎥となった。また、年間総配水量 4,221,412 ㎥に対して、年間総有収水量 3,596,358 ㎥であり、有収率は 85.19%となり前年度より 2.81%減少している。減少した原因としては、給配水管の老朽化によるものと、水質（残留塩素）保持のため、管末での水抜き作業により、無効水量が増加する結果となっている。

今年度の主な主要施策としては、災害に強い、安全で安心なおいしい水を効果的に供給することを目指して、上寺浄水場第２期改良事業、上水道水源確保事業、上水道老朽水管橋等施設整備事業、上水道老朽配給水管更新事業、水道施設遠方監視システム整備事業、水道施設老朽機器更新事業等様々な事業が実施されている。現在進めている水源の複数化についても緊急時に対応できる強い施設運営管理を目指すとともに決して過大投資とならないようコスト意識を持ちながら経済的な施設運営をおこなう必要がある。また、広大な給水区域を持つ本市の水道事業においては、水道施設遠方監視システムの整備は有効かつ効果的な事業ではあるが、多額の維持管理費、特に委託料についてはコスト削減に向けたより一層の努力が必要である。

経営状況については、経常損失 185,263 千円、特別利益、特別損失を差引いた当該年度純損失 193,839 千円と大きな欠損となった。これに前年度繰越利益剰余金△20,181 千円を加えた当年度末未処分利益剰余金は△214,021 千円となっている。

平成 26 年度より改正された公営企業会計において、みなし償却制度の廃止、引当金の計上等の大きな変更があったが、この改正は、事業・サービスの拡充が求められる時代から人口減少社会、インフラ強靭化、更新・縮小時代へ転換する中で、経営革新や経営判断に必要な損益の認識、資産・負債の把握等を正確に行うことにより民間企業との比較ができるなど、経営状況を把握することができるといわれている。今後は民間の資金、ノウハウの活用、指標による経営状況や課題を分析し、より強固な施設運営を目指す必要がある。

本市の「経常収支比率」は 87.40%、経営の効率性を示す「経費回収率」も 49.98%と独立採算制を原則とする公営企業においては、100%以上が望ましく更なる経営努力が必要であるといえる。

債務の状況を示す「企業債元利償還金対料金収入比率」は 124.20%と他市との比較はできないが決して低くない。広大な給水区域、高低差の大きな本市では、やむを得ない状況ではあるが、今後は施設の長寿命化を進めるとともに、水道使用量の拡充を図るようＰＲ活動等努力されたい。

施設の状況を示す「管路老朽化率」は 12.45％と比較的新しい施設であるといえるが、更新率1.06％となっており、今後は経営状況を分析しながら対応していく必要がある。

事業の効果を示す「施設稼動率」は、76.90％となっている。水源の水量、水質が安定しない本市においては、やむを得ない数値であると判断するが、施設の統合、緊急時における連絡管の活用、インバーターポンプ導入等の検討など様々な面から検討する必要がある。また、遠方監視システムの構築により全市の施設の状況を把握することが可能となったが、単に監視するだけ、維持管理するだけでなく、より効率的、経済的な運転を検討されたい。

今年度末の水道料金の未収金（第７表　水道料金の未収状況参照）については、年々増加傾向にある。個々の案件を確認してみると平成 13 年度からの長期の滞納がある。また、１件当たりの滞納額が高額な場合があり、収納が厳しい案件も見受けられる。今後も滞納金徴収業務については、滞納者個々の状況を把握し理解しながら、安易に不納欠損とならないよう分納誓約を取るなど未収金の解消に向けた計画的な取り組みの強化に努められたい。また、建設部では、上下水道料金だけでなく、住宅使用料等の様々な使用料を取り扱っているが、水道担当課だけの取り組みでなく、部全体で連携しながら取り組まれたい。

参考資料（平成26年度経営分析表）公営企業の経営戦略の策定支援と活用等に関する研究会（水道）

項　　目	数 値	算　　式　　方　　法	指　標　の　意　味	分析の考え方
①経営・財政面での指標				
経常収支比率 （経営の健全性）	87.40%	経常収益額／経常費用額 1,284,751千円/1,470,015千円	当年度において、料金収入・一般会計繰入金等の収益で、経常的な費用がどの程度賄われているかを表したもの。赤字・黒字、経営の効率性等を表すのもで、民間企業では経営の健全性等の指標の基本となる。	独立採算を原則とする公営企業においては100％以上となっていることが望ましく、それを基準として経営の健全性・効率性等を評価することが妥当と考えられる。
資金残高対事業収支比率 （資金の余裕度）	104.67%	（現金・預金残高＋有価証券等の額）／経常収益額 （1,044,740＋299,970）/1,284,751	当該年度における収益規模（≒事業規模）に対する資金余力を表したものであり、日常の資金繰りの余力を表す。	経営環境が類似した公営企業の一般的な水準と比較して過小な場合や、施設・設備の老朽化が進んでいるにも関わらず低水準な場合には、経営の現在・将来の安定性に課題を有する可能性がある。（資金不足（比率）を生じる前のシグナルと考える見方もある。）
②経営の効率性				
経費回収率 （経営の効率性）	49.98%	供給単価の額／給水原価の額 204,29円/m3÷408.77円/m3	料金で回収するべき経費（原価）について、どの程度それが可能となっているか（原価）を表したものであり、経営の効率性を把握し、評価するとともに、料金の水準等を評価することが可能な指標	独立採算を原則とする公営企業においては100％以上となっていることが望ましく、それを基準として経営の効率性等を評価することが妥当と考えられる。
③債務の状況				
企業債元利償還金対料金収入比率 （債務の重さ）	124.20%	企業債元利償還金の額／料金収入の額 221,388+691,134/734,696	当該年度における企業の債務負担の状況や投資余力等を判断する指標であり、施設・設備の建設改良のために起債した企業債の元利償還金が、料金収入に対してどの程度の規模となっているかを表したもの。	経営環境が類似した公営企業の一般的な水準と比較して過度に高い水準にある場合や増加傾向にある場合には、当該企業の持続性・安定性に課題があるものと評価される。一方、低い水準にあるが施設・設備の老朽化が進んでいる場合等には、更新投資のあり方などについて検討を要する可能性がある。
④施設の状況				
減価償却累計率 （施設老朽化の度合（会計の観点から）	43.63%	減価償却累計額／ 償却資産の取得価額（整備当初の簿価） 13,448,935/30,826,681 ※構築物の取得価額で算出	固定資産（施設・設備）の減価償却がどの程度進んでいるかを表したものである。固定資産の減価償却は、毎年、【取得価額／耐用年数】を基本として行われるため、減価償却累計率が高いほど耐用年数に近づいているものと判断される。	経営環境が類似した公営企業の水準と比較して高水準にある、急上昇中等の場合は、老朽化が進んでいる状況であり、かつ、経営状況が悪い（経常収支比率や経費回転率が100％を下回っている、資金残高対事業収支比率が低水準にある場合の）場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある。
管路老朽化率 （管路老朽化の度合（実体の観点から））	12.45%	一定年数（※）を経過した管路延長／管路総延長 ※例えば法定耐用年数 1,831,958/14,720,352	管路の老朽化がどの程度進んでいるかを実体面から表した指標である。（管路以外の施設・設備については、耐用年数が異なる様々な施設・設備が組み合わさっているため、簡便に算定することが困難。）	経営環境が類似した公営企業の水準と比較して高水準にある、急上昇中等の状況であり、かつ、経営状況が悪い場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある一方で、長寿命化の取り組みが進んでおり、有収率が高水準にあるなど、当該指標が高水準であっても現時点では大きな問題がない場合も考えられる
⑤投資の効果				
更新率 （施設老朽化への対策）	1.06%	更新投資の額 ／償却資産の取得価額（整備当初の簿価） 325,471/30,826,681	固定資産（施設・設備）の整備・取得に要した価額に対して、当該年度にどの程度の更新投資が行われているかを表した指標である。老朽化や経営状況（経営収支比率や資金残高対事業収支比率）を把握するに当たっての補助的な指標である。	老朽化が進んでいる場合にはこの数値が低水準となっている場合には、必要な更新投資を行うことができているか等を確認することが望ましい。経営状況が悪い（経常収支比率や経費回転率が100％を下回っている、資金残高対事業収支比率が低水準にある場合の）場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある。 なお、施設・設備が新しい（耐用年数に達していない）場合には、更新投資は行わないことに留意が必要である。 また、更新を実体面からも把握するため、補助的な指標として、管路更新率（当該年度に更新した管路延長／管路総延長）等を把握することも考えられる。
⑥事業の効果				
有収率 （施設の効率性）	85.19%	年間総有収水量／年間総配水量 3596.36千m3/4221.41千m3	施設・設備が対応する水量のうち、料金徴収等の対象とするものの割合を表した指標であり、施設・設備の経営面での効率性等を表したもの。	経営状況が類似した公営企業の水準と比較して低水準にある場合には、施設・設備が効率的に運営されていない、性能が低下している等の可能性がある。
施設稼働率 （施設の活用度）	62.80%	一日平均配水量／一日配水能力（量） 11566m3/日÷18418m3/日	施設・設備が一日に対応可能な能力に対して、実際に使用されているものの割合（いずれも年間平均）を表した指標であり、施設・設備の事業実施面での効率性を表したもの。	経営環境が類似した公営企業の水準と比較して低水準にある場合には、施設・設備の効率性が低いものと評価されるが、当該地方公共団体に特有の事情により低水準である等の場合（例：渇水や天災等に備えて高水準の能力を維持している。時期によっては配水量・処理量が大きく変化する等）には、年間や近年の最大配水量を記載するなど、その旨を明らかにすることが適当である。 一方で、外形的な能力（いわゆる「カタログスペック」）が高いため、稼働率が低くとも老朽化に伴う性能劣化等により実質的な能力が低下している（実際の稼働率は高い）場合もあり得る。経営状況の精微な把握や更新投資の検討等に当たっては、実質的な能力を把握することが望ましいことに留意が必要である。

病　院　事　業　特　別　会　計

1　業務実績

業務量の前年度比較は、第１表のとおりである。

当年度の入院･外来を合わせた延べ患者数は 146,674 人で､前年度に比べると 4,545 人(3.20%)増加している。内科 589 人（0.95%)、整形外科 6,442 人（219.79%)、眼科 53 人（1.84%)、放射線科 204 人（7.41%)、泌尿器科 211 人（2.69%)、皮膚科 841 人（38.02%)、産婦人科 1,068 人（4.41%）の７科が増加している。一方、外科 4,334 人（△22.49%)、小児科 272 人（△2.58%)、耳鼻咽喉科 52 人（△2.12%)、精神科 205 人（△4.11%）が減少する結果となっている。

入院延べ患者数は 49,666 人で１日平均 136.1 人となっている。前年度に比べると 212 人（0.43%）増加しており、病床稼働率についても 66.4%と昨年と比べ 0.3%の微増となっている。診療科目別では､内科 451 人(1.76%)､整形外科 2,863 人(1,213%)､放射線科 189 人(94.97%)、小児科 56 人（2.40%)、泌尿器科 180 人（21.95%)、産婦人科 447 人（5.40%）と外科 3,974 人減（△33.40%）以外の診療科目で増加している。

外来延べ患者数は 97,008 人で１日平均 397.6 人となっており、前年度に比べ 4,333 人（4.68%）と増加している。診療科目別では、内科 138 人（0.38%)、整形外科 3,579 人（132.8%)、眼科 53 人（1.84%)、放射線科 15 人（0.59%)、泌尿器科 31 人（0.44%)、皮膚科 841 人（38.02%)、産婦人科 621 人（3.89%）が増加したが、外科 360 人（△4.88%)、小児科 328 人（△4.00%)、耳鼻咽喉科 52 人（△2.12%)、精神科 205 人（△4.11%）において減少した。外科の患者数の減少はあったものの整形外科を中心にほとんどの診療科の患者数を伸ばす結果となった。

第１表　業務量の比較

（単位：人・円・床・%）

区分			平成26年度	平成25年度	対前年度増減 差引	対前年度増減 率
患者数	入院	年間	49,666	49,454	212	0.4
		一日平均	136.1	135.5	0.6	0.4
	外来	年間	97,008	92,675	4,333	4.7
		一日平均	397.6	379.8	17.8	4.7
	計	年間	146,674	142,129	4,545	3.2
診療収入	入院	一人一日当たり	39,406	38,546	860	2.2
	外来	一人一日当たり	10,983	11,270	△ 287	△ 2.5
年度末病床数			205	205	0	0.0
病床利用率			66.4	66.1	0.3	0.5

※診療収入には、その他医業収益を含まない。

診療科別患者数の状況は、第２表のとおりである。

第2表　診療科別入院・外来患者数等の状況

（単位　：　人・件・％）

区分		平成26年度		平成25年度		対前年度増減		
		延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数	延患者数	１日平均患者数	率
入院	内科	26,140	71.6	25,689	70.4	451	1.2	1.8
	外科	7,923	21.7	11,897	32.6	△ 3,974	△ 10.9	△ 33.4
	整形外科	3,099	8.5	236	0.6	2,863	7.9	1,213.1
	眼科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	－
	放射線科	388	1.1	199	0.5	189	0.6	95.0
	小児科	2,387	6.5	2,331	6.4	56	0.1	2.4
	泌尿器科	1,000	2.7	820	2.2	180	0.5	22.0
	皮膚科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	－
	産婦人科	8,729	23.9	8,282	22.7	447	1.2	5.4
	耳鼻咽喉科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	－
	精神科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	－
	リハビリテーション科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	－
	計	**49,666**	**136.1**	**49,454**	**135.5**	**212**	**0.6**	**0.4**
外来	内科	36,467	149.5	36,329	148.9	138	0.6	0.4
	外科	7,012	28.7	7,372	30.2	△ 360	△ 1.5	△ 4.9
	整形外科	6,274	25.7	2,695	11.0	3,579	14.7	132.8
	眼科	2,934	12.0	2,881	11.8	53	0.2	1.8
	放射線科	2,570	10.5	2,555	10.5	15	0.0	0.6
	小児科	7,869	32.3	8,197	33.6	△ 328	△ 1.3	△ 4.0
	泌尿器科	7,065	29.0	7,034	28.8	31	0.2	0.4
	皮膚科	3,053	12.5	2,212	9.1	841	3.4	38.0
	産婦人科	16,583	68.0	15,962	65.4	621	2.6	3.9
	耳鼻咽喉科	2,402	9.8	2,454	10.1	△ 52	△ 0.3	△ 2.1
	精神科	4,779	19.6	4,984	20.4	△ 205	△ 0.8	△ 4.1
	リハビリテーション科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	計	**97,008**	**397.6**	**92,675**	**379.8**	**4,333**	**17.8**	**4.7**
合計	内科	62,607	221.1	62,018	219.3	589	1.8	0.9
	外科	14,935	50.4	19,269	62.8	△ 4,334	△ 12.4	△ 22.5
	整形外科	9,373	34.2	2,931	11.6	6,442	22.6	219.8
	眼科	2,934	12.0	2,881	11.8	53	0.2	1.8
	放射線科	2,958	11.6	2,754	11.0	204	0.6	7.4
	小児科	10,256	38.8	10,528	40.0	△ 272	△ 1.2	△ 2.6
	泌尿器科	8,065	31.7	7,854	31.0	211	0.7	2.7
	皮膚科	3,053	12.5	2,212	9.1	841	3.4	38.0
	産婦人科	25,312	91.9	24,244	88.1	1,068	3.8	4.4
	耳鼻咽喉科	2,402	9.8	2,454	10.1	△ 52	△ 0.3	△ 2.1
	精神科	4,779	19.6	4,984	20.4	△ 205	△ 0.8	△ 4.1
	リハビリテーション科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	－
	計	**146,674**	**533.7**	**142,129**	**515.3**	**4,545**	**18.4**	**3.2**
人間ドック		63		76		△ 13		△ 17.1
１日ドック		102		95		7		7.4
脳ドック		18		29		△ 11		△ 37.9
分娩件数		421		414		7		1.7
病床利用率		**66.4%**		**66.1%**		**0.3%**		**0.5**
病床利用率（全国平均）		**68.8%**		**68.8%**		**0.0%**		**0.0**

１．　１日平均患者数は、入院は365日（24年度も365日）、外来は244日（24年度は245日）で算出した。

２．　病床利用率（全国平均）は、平成24、25年度地方公営企業決算状況調査による医業収支比率100未満、200～300床の一般病院の数値である。

２　予算の執行状況

（１）収益的収支

収益的収支の執行状況は、第３表のとおりである。

病院事業収益は予算額 3,903,440,000 円に対して決算額 3,518,283,540 円（税込）で、執行率は 90.13%となっている。医業収益で決算額 3,242,462,754 円（執行率 89.7%）、医業外収益で決算額 275,820,786 円の増（執行率 96.1%）となっている.

病院事業費用は予算額 4,375,819,000 円に対して決算額 4,002,307,692 円で、執行率は 91.46%となっている。主な不用額は給与費で 148,985,971 円（執行率 94.0%）、材料費で 138,916,234 円（執行率 82.3%）、経費で 50,544,221 円（執行率 91.1%）となっている。

第3表　収益的収支の執行状況

（単位：円・%）

区分	予算額		決算額		予算額に対する決算額の増減または不用額	執行率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 病院事業収益	**3,903,440,000**	**100.0%**	**3,518,283,540**	**100.0%**	**△ 385,156,460**	**90.1%**
(1) 医業収益	3,616,564,000	92.7%	3,242,462,754	92.2%	△ 374,101,246	89.7%
① 入院収益	2,175,162,000	55.7%	1,957,192,204	55.6%	△ 217,969,796	90.0%
② 外来収益	1,237,812,000	31.7%	1,066,451,424	30.3%	△ 171,360,576	86.2%
③ その他医業収益	203,590,000	5.2%	218,819,126	6.2%	15,229,126	107.5%
(2) 医業外収益	286,876,000	7.3%	275,820,786	7.8%	△ 11,055,214	96.1%
① 受取利息配当金	20,000	0.0%	12,692	0.0%	△ 7,308	63.5%
② 他会計補助金	251,941,000	6.5%	240,754,000	3.2%	△ 11,187,000	95.6%
③ 補助金	3,408,000	0.1%	3,816,000	0.1%	408,000	112.0%
④ 患者外給食収益	1,135,000	0.0%	1,167,175	0.0%	32,175	102.8%
⑤ 長期前受金戻入	10,076,000	0.3%	10,076,525	0.3%	525	100.0%
⑥ その他医業外収益	20,296,000	0.5%	19,994,394	0.6%	△ 301,606	98.5%
1 病院事業費用	**4,375,819,000**	**100.0%**	**4,002,307,692**	**100.0%**	**373,511,308**	**91.5%**
(1) 医業費用	4,184,254,000	95.6%	3,813,411,349	95.3%	370,842,651	91.1%
① 給与費	2,467,205,000	56.8%	2,318,219,029	57.9%	148,985,971	94.0%
② 材料費	784,540,000	17.9%	645,623,766	16.1%	138,916,234	82.3%
③ 経費	570,152,000	13.0%	519,607,779	13.0%	50,544,221	91.1%
④ 減価償却費	339,799,000	7.8%	314,151,396	7.8%	25,647,604	92.5%
⑤ 資産減耗費	8,588,000	0.2%	5,587,504	0.1%	3,000,496	65.1%
⑥ 研究研修費	13,970,000	0.3%	10,221,875	0.3%	3,748,125	73.2%
(2) 医業外費用	87,152,000	2.0%	84,483,343	2.1%	2,668,657	96.9%
① 支払利息及び企業債取扱諸費	61,991,000	1.4%	59,040,596	3.6%	2,950,404	95.2%
② 長期前払消費税償却	15,853,000	0.4%	14,985,443	0.4%	867,557	94.5%
③ 患者外給食材料費	1,024,000	0.0%	1,042,904	0.0%	△ 18,904	101.8%
④ 医業外雑損失	1,050,000	0.0%	1,000,000	0.0%	50,000	95.2%
⑤ 消費税	7,234,000	0.2%	8,414,400	0.2%	△ 1,180,400	116.3%
(3) 特別損失	104,413,000	2.4%	104,413,000	2.6%	0	100.0%
① その他特別損失	104,413,000	2.4%	104,413,000	2.6%	0	100.0%

備考　1．予算額及び決算額には消費税が含まれている。

（2）資本的収支

資本的収支の執行状況は、第 4 表のとおりである。

当年度の資本的収入の決算額は 444,049,000 円である。これに対し、資本的支出の決算額は 617,253,495 円となっている。

① 資本的収入

資本的収入は予算額 521,599,000 円に対して決算額 444,049,000 円で、執行率は 85.13%である。

企業債の決算額は 185,300,000 円で資本的収入の 41.73%を占めており、医療機器整備事業に 142,000,000 円及び建設改良事業に 43,300,000 円充当されている。

他会計出資金の決算額は 241,597,000 円で公営企業法に基づく一般会計からの繰入金である。

補助金の決算額 14,597,000 円は修学資金補助である。

長期貸付金返済 2,555,000 円は、修学資金の返済金である。

② 資本的支出

資本的支出は予算額 694,468,000 円に対して決算額 617,253,495 円で、執行率は 88.88%である。

建設改良費の決算額は 185,486,464 円で、上部消化管汎用ビデオスコープ、多用途透析用患者監視装置、薬袋発行システム、ＳＹＮＡＰＳＥハードリプレイス、レーザー装置等の医療機器購入費 142,149,664 円及び施設改修整備工事設計監理業務委託 3,358,800 円と施設改修整備工事 39,978,000 円である。

企業債償還金の決算額は 410,118,556 円で、資本的支出の 66.44%を占めている。内訳は器械備品購入債 190,896,225 円、病院建設事業債 133,595,359 円、病院事業用地債 6,437,492 円、借換債 79,189,480 円となっている。

第4表　資本的収支の執行状況

（単位：円・%）

区分	予算額		決算額		予算額に対する決算額の増減または不用額	執行率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 資本的収入	**521,599,000**	**100.0%**	**444,049,000**	**100.0%**	**△ 77,550,000**	**85.1%**
(1) 企業債	262,700,000	50.4%	185,300,000	41.7%	△ 77,400,000	70.5%
① 企業債	262,700,000	50.4%	185,300,000	41.7%	△ 77,400,000	70.5%
(2) 他会計出資金	241,597,000	46.3%	241,597,000	54.4%	0	100.0%
① 他会計出資金	241,597,000	46.3%	241,597,000	54.4%	0	100.0%
(3) 補助金	14,747,000	2.8%	14,597,000	3.3%	△ 150,000	99.0%
① 補助金	14,747,000	2.8%	14,597,000	3.3%	△ 150,000	99.0%
(4) 長期貸付金返済	2,555,000	0.5%	2,555,000	0.6%	0	100.0%
① 長期貸付金返済	2,555,000	0.5%	2,555,000	0.6%	0	100.0%
1 資本的支出	**694,468,000**	**100.0%**	**617,253,495**	**100.0%**	**77,214,505**	**88.9%**
(1) 建設改良費	262,700,000	37.8%	185,486,464	30.1%	77,213,536	70.6%
① 資産購入費	145,000,000	20.9%	142,149,664	23.0%	2,850,336	98.0%
② 病院改良工事費	117,700,000	16.9%	43,336,800	7.0%	74,363,200	36.8%
(2) 企業債償還金	410,119,000	59.1%	410,118,556	66.4%	444	100.0%
① 企業債償還金	410,119,000	59.1%	410,118,556	66.4%	444	100.0%
(3) 長期貸付金	21,649,000	3.1%	21,648,475	3.5%	525	100.0%
① 長期貸付金	21,649,000	3.1%	21,648,475	3.5%	525	100.0%

備考　1．予算額及び決算額には消費税が含まれている。

3　経営成績

（1）損益状況

損益状況の前年度比較は、第５表のとおりである。

当年度は、収益 3,506,908,274 円に対し、費用 3,886,887,591 円で、差引 379,979,317 円の経常損失となっている。これに特別損失 104,413,000 円を差し引いた当該年度純利益は△484,392,317 円に、その他未処分利益剰余金変動額 200,000 円を差し引いて、前年度繰越欠損金 3,990,423,163 円を加えた当該年度未処分欠損金は 4,474,615,480 円となっている。

前年度と比べると、収益は 197,685,318 円（6.0%）、費用は 166,529,334 円（4.5%）増加し、差引経常損失は前年度よりも 73,257,016 円増加している。

医業収支比率は 86.7%で前年度より 0.7 ポイント下降、経常収支比率 90.2%で前年度より 1.3 ポイント上昇している。

第5表　損益状況の比較

（単位　：　円・%）

区分	平成26年度		平成25年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
収益	**3,506,908,274**	**100.0%**	**3,309,222,956**	**100.0%**	**197,685,318**	**6.0**
医業収益	3,232,647,492	92.2%	3,137,432,074	94.8%	95,215,418	3.0
入院収益	1,957,134,008	55.8%	1,906,231,395	57.6%	50,902,613	2.7
外来収益	1,065,450,499	30.4%	1,044,461,052	31.6%	20,989,447	2.0
その他医業収益	210,062,985	6.0%	186,739,627	5.6%	23,323,358	12.5
医業外収益	274,260,782	7.8%	171,790,882	5.2%	102,469,900	59.6
受取利息・配当金	12,692	0.0%	17,169	0.0%	△ 4,477	△ 26.1
他会計補助金	240,754,000	6.9%	135,076,000	4.1%	105,678,000	78.2
補助金（県）	3,816,000	0.1%	2,154,000	0.1%	1,662,000	－
患者外給食収益	1,080,734	0.0%	1,186,276	0.0%	△ 105,542	△ 8.9
長期前受金戻入	10,076,525	0.3%	0	0.0%	10,076,525	
その他医業外収益	18,520,831	0.5%	33,357,437	1.0%	△ 14,836,606	△ 44.5
費用	**3,886,887,591**	**100.0%**	**3,720,358,257**	**95.7%**	**166,529,334**	**4.5**
医業費用	3,727,398,167	95.9%	3,587,808,253	92.3%	139,589,914	3.9
給与費	2,315,250,373	59.6%	2,185,810,872	56.2%	129,439,501	5.9
材料費	597,565,537	15.4%	609,333,782	15.7%	△ 11,768,245	△ 1.9
経費	485,313,011	12.5%	470,663,454	12.1%	14,649,557	3.1
減価償却費	314,151,396	8.1%	302,505,375	7.8%	11,646,021	3.8
資産消耗費	5,587,504	0.1%	9,616,199	0.2%	△ 4,028,695	△ 41.9
研究研修費	9,530,346	0.2%	9,878,571	0.3%	△ 348,225	△ 3.5
医業外費用	159,489,424	4.1%	132,550,004	3.4%	26,939,420	20.3
支払利息及び企業債取扱諸費	59,040,596	1.5%	60,695,428	1.6%	△ 1,654,832	△ 2.7
長期前払消費税戻入	14,985,443	0.4%	14,393,023	0.4%	592,420	4.1
患者外給食材料費	965,682	0.0%	963,018	0.0%	2,664	0.3
医業外雑損失	1,000,000	0.0%	4,836,000	0.1%	△ 3,836,000	－
消費税	83,497,703	2.1%	51,662,535	1.3%	31,835,168	61.6
経常利益	△ 379,979,317		△ 411,135,301		31,155,984	
特別損失	104,413,000	2.7%	0	0.0%	104,413,000	
①その他特別損失	104,413,000	2.7%	0	0.0%	104,413,000	
当該年度純損失	△ 484,392,317		△ 411,135,301	-10.6%	△ 73,257,016	
その他未処分利益剰余金変動額	200,000		0		200,000	
前年度繰越欠損金	3,990,423,163		3,579,287,862		411,135,301	
当年度末処分欠損金	△ 4,474,615,480		△ 3,990,423,163		△ 484,192,317	
医業損益（医業収益－医業費用）	△ 494,750,675		△ 450,376,179		△ 44,374,496	
医業収支比率（医業収益／医業費用）	86.7%		87.4%		-0.7%	
経常収支比率（収益／費用）	90.2%		88.9%		1.3%	

（2）収　益

①　医業収益

医業収益は、前年度に比べ入院患者数、外来患者数とも増加したため、95,215,418 円（3.0%）前年度より増加している。

入院収益は 1,957,134,008 円で、収益の 55.8%を占めており、患者数が増えたため、前年度に比べ 50,902,613 円（2.7%）増加している。

外来収益は 1,065,450,499 円で、収益の 30.4%を占めており、患者数が増加したため、前年度に比べ 20,989,447 円（2.0%）増加している。

その他医療収益については、210,062,985 円で、前年度より 23,323,358 円（12.5%）増加している。内訳としては、他会計負担金（救急に要する経費）等が増加している。

③　医業外収益

医業外収益は 274,260,782 円で、主に他会計補助金の増加により、前年度に比べ 102,469,900 円（59.6%）増加している。

他会計補助金は公営企業法に基づく一般会計からの繰入金 240,754,000 円で、前年度に比べ 105,678,000 円（78.2%）増加している。これは、繰出基準に基づき繰入している。

（3）費　用

①　医業費用

医業費用は 3,727,398,167 円で、前年度に比べ 139,589,914 円（3.9%）増加している。

給与費は 2,315,250,373 円で、医師及び職員の給料等であり、費用の 59.6%を占めており前年度に比べ 129,439,501 円（5.9%）増加している。

材料費は 597,565,537 円で、費用の 15.4%を占めており、前年度に比べ 11,768,245 円（△1.9%）減少している。

経費は 485,313,011 円で、費用の 12.5%を占めており、前年度に比べ 14,649,557 円（3.1%）増加している。

減価償却費は 314,151,396 円で、費用の 8.1%を占めており、前年度に比べ 11,646,021 円（3.8%）増加している。

資産消耗費は 5,587,504 円、研究研修費は 9,530,346 円で、それぞれ前年度より減少している。

②　医業外費用

医業外費用は 159,489,424 円で、支払利息及び企業債取扱諸費、医業外雑損失等が減少したが、消費税が大幅に増加したため、前年度に比べ 26,939,420 円（20.3%）増額となっている。

④　特別損失

平成 26 年度より会計制度が変更されたため、前年度予算に計上していなかった平成 25 年 12 月から平成 26 年 3 月の期間に係る賞与引当金を特別損失として計上するため、本年度 104,413,000

円が皆増となっている。

（４）医業収益と医業費用

医業収益 3,232,647,492 円に対し、医業費用は 3,727,398,167 円で、医業収支は△494,750,675 円となり、前年度に比べ△44,374,496 円となっている。

患者１人当たりの医業収益と医業費用の前年度比較は、第６表のとおりである。

患者１人１日当たりの医業収益は 22,012 円で、入院で 1,035 円増、外来で 178 円減となり、全体では前年度に比べ 32 円（0.14%）減少している。

患者１人１日当たりの医業費用は 25,381 円で、前年度に比べ 173 円（0.68%）増加している。

患者１人１日当たりの医業収支は 3,369 円の赤字であり、前年度に比べ赤字額が 205 円増加となっている。

第6表　患者１人当たりの医業収益と医業費用

（単位　：　円・人・%）

区分	平成26年度			平成25年度			対前年度増減		
	金額	延患者数	患者１人１日当たりの収益または費用	金額	延患者数	患者１人１日当たりの収益または費用	金額	延患者数	患者１人１日当たりの収益または費用
入院収益	2,061,358,864	49,729	41,452	2,001,862,747	49,530	40,417	59,496,117	199	1,035
外来収益	1,171,288,628	97,128	12,059	1,135,569,327	92,799	12,237	35,719,301	4,329	△ 178
医業収益計 ①	3,232,647,492	146,857	22,012	3,137,432,074	142,329	22,044	95,215,418	4,528	△ 32
給与費	2,315,250,373		15,765	2,185,810,872		15,357	129,439,501		408
材料費	597,565,537		4,069	609,333,782		4,281	△ 11,768,245		△ 212
経費	485,313,011		3,305	470,663,454		3,307	14,649,557		△ 2
減価償却費	314,151,396		2,139	302,505,375		2,125	11,646,021		14
資産減耗費	5,587,504		38	9,616,199		68	△ 4,028,695		△ 30
研究研修費	9,530,346		65	9,878,571		69	△ 348,225		△ 4
医業費用計 ②	3,727,398,167	146,857	25,381	3,587,808,253	142,329	25,208	139,589,914	4,528	173
① － ②	△ 494,750,675		△ 3,369	△ 450,376,179		△ 3,164	△ 44,374,496		△ 205
医業収益対医業費用比率（①／②）	86.7%			87.4%			-0.7%		

備考　１．患者１人当たりの収益または費用については、収益・費用を延患者数で除している。ただし、費用については入院と外来を区分することが困難なため延患者数の合計で除している。

２．入院患者数には人間ドック件数を、外来患者数には１日ドック・脳ドックの人数を加算している。

３．その他医業収益の内、室料差額収益については入院収益に、他会計負担金については外来収益に加算し、それ以外については入院と外来の収益比により案分している。

４　財政状況

貸借対照表の前年度比較は、第７表のとおりである。

（１）資　産

資産総額は 4,428,431,531 円で、前年度末に比べ 117,280,147 円（△2.6%）減少している。

①　固定資産

固定資産は 3,696,174,873 円で、前年度末に比べ 115,208,666 円（△3.0%）減少している。

（ｱ）有形固定資産

有形固定資産は 3,596,592,233 円で、前年度末に比べ 191,309,006 円（△5.1%）減少している。

土地については、638,255,744 円で、前年度末と同額となっている。

建物は 2,265,401,765 円で、減価償却及び会計制度の改正に伴うみなし償却の廃止により、前年度末に比べ 170,713,731 円（△7.0%）減少している。

構築物は 9,710,942 円で、減価償却により、504,900 円（△4.9%）減少している。

器械備品は 642,842,377 円で、前年度末に比べ 60,217,042 円（△8.6%）減少している。新規購入・更新により 131,620,060 円増加しているが、資産減耗 5,587,504 円が減少し、減価償却及び会計制度の改正に伴うみなし償却の廃止により 22,368,542 円増加している。

車両は 254,738 円で、前年度と増減はない。

本年度の建設仮勘定は 40,126,667 円となっている。

（ｲ）無形固定資産

無形固定資産は 2,696,000 円で、ソフトウェアの減価償却により前年度末に比べ 1,954,000 円（29.6%）減少している。

②　流動資産

流動資産は 732,256,658 円で、前年度末に比べ 58,503,255 円（8.7%）増加している。現金預金が 20,669,243 円（△10.03%）減少したが、未収金が 75,657,222 円（17.4%）、貯蔵品が 3,514,824 円（11.1%）増加したためである。なお、貸倒引当金は計上されていない。

③　繰延資産勘定

繰延資産勘定については、会計制度の改正により廃止された。

（２）負　債

①　固定負債

会計制度の改正により、本年度より企業債、他会計借入金等を固定負債として計上することとなっ

たため、償還期限が１年以降に到達する企業債 2,728,733,860 円を固定負債としている。

② 流動負債

流動負債については、総額は 1,165,434,182 円で、前年度末に比べ 719,473,303 円（161.3%）増加している。

一時借入金が 200,000,000 円、未払金が 71,090,533 円、未払消費税 3,594,700 円、預かり金 2,004,851 円増加し、１年内に償還期限の到達する企業債 328,389,219 円と賞与引当金 114,394,000 円については、新に流動負債として計上することとなった。

③ 繰延収益

会計制度の改正により、国庫補助金 37,020,000 円、その他補助金 92,031,000 円、奨学金繰入 27,735,000 円を計上している。なお、収益化累計額には、建物、器機のみなし償却に伴う移管額を計上している。

（３）資 本

資本総額は 432,824,847 円で、前年度末に比べ 3,666,925,952 円（△89.4%）減少している。

① 資本金

資本金は 4,886,683,327 円で、前年度末に比べ 3,040,344,635 円（△38.4%）減少している。これは、自己資本金は 241,597,000 円（5.2%）増加したが、借入資本金（企業債、借換債）を負債として計上することとなったためである。

② 剰余金

剰余金については、△4,453,858,480 円で、前年度末に比べ 626,581,317 円（△16.4%）減少している。

資本剰余金のうち、受贈財産評価額及び国庫補助金はありませんでした。その他補助金に整理していたものについても会計制度改正により、土地分の国、市補助金以外はみなし償却廃止に伴い、長期前受金に移行したため、減少している。

欠損金は、当該年度純損失 484,392,317 円と前年度繰越欠損金 3,990,423,163 円を合わせて、その他未処分利益剰余金変動額 200,000 円を差し引きした 4,474,615,480 円となっている。

第7表　貸借対照表の比較

（単位　：　円・％）

区分	平成26年度末		平成25年度末		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
資産	**4,428,431,531**	**100.0%**	**4,545,711,678**	**100.0%**	**△ 117,280,147**	**△ 2.6**
1 固定資産	3,696,174,873	83.5%	3,811,383,539	83.8%	△ 115,208,666	△ 3.0
(1) 有形固定資産	3,596,592,233	81.2%	3,787,901,239	83.3%	△ 191,309,006	△ 5.1
① 土地	638,255,744	14.4%	638,255,744	14.4%	0	0.0
② 建物	2,265,401,765	51.2%	2,436,115,496	55.0%	△ 170,713,731	△ 7.0
③ 構築物	9,710,942	0.2%	10,215,842	0.2%	△ 504,900	△ 4.9
④ 器械備品	642,842,377	14.5%	703,059,419	15.9%	△ 60,217,042	△ 8.6
⑤ 車両	254,738	0.0%	254,738	0.0%	0	0.0
⑥ 建設仮勘定	40,126,667	0.9%	0	0.0%	40,126,667	
(2) 無形固定資産	2,696,000	0.1%	4,650,000	0.1%	△ 1,954,000	△ 42.0
① 電話加入権	0	0.0%	0	0.0%	0	
② ソフトウエア	2,696,000	0.1%	4,650,000	0.1%	△ 1,954,000	△ 42.0
(3) 投資	96,886,640	2.2%	18,832,300	0.4%	78,054,340	414.5
① 長期貸付金	37,925,775	0.9%	18,832,300	0.4%	19,093,475	101.4
② 長期前払消費税	58,960,865	1.3%	0	0.0%	58,960,865	
2 流動資産	732,256,658	16.5%	673,753,403	15.2%	58,503,255	8.7
(1) 現金預金	185,382,933	4.2%	206,052,176	4.7%	△ 20,669,243	△ 10.0
(2) 未収金	511,544,793	11.6%	435,887,571	9.8%	75,657,222	17.4
(3) 貸倒引当金	0	0.0%				
(4) 貯蔵品	35,220,469	0.8%	31,705,645	0.7%	3,514,824	11.1
(5) 立替金	108,463	0.0%	108,011	0.0%	452	0.4
3 繰延資産勘定	0	0.0%	60,574,736	1.4%	△ 60,574,736	△ 100.0
(1) 控除対象外消費税額	0	0.0%	60,574,736	1.4%	△ 60,574,736	△ 100.0
負債及び資本	**4,428,431,531**	**100.0%**	**4,545,711,678**	**100.0%**	**△ 117,280,147**	**△ 2.6**
負債	3,995,606,684	90.2%	445,960,879	10.1%	3,549,645,805	796.0
4 固定負債	2,728,733,860	61.6%	0	0.0%	2,728,733,860	
(1) 企業債	2,728,733,860	61.6%	0	0.0%	2,728,733,860	
(2) 他会計借入金	0	0.0%	0	0.0%	0	
(3) その他固定負債	0	0.0%	0	0.0%	0	
5 流動負債	1,165,434,182	26.3%	445,960,879	10.1%	719,473,303	161.3
(1) 一時借入金	400,000,000	9.0%	200,000,000	4.5%	200,000,000	100.0
(2) 企業債	328,389,219	7.4%	0	0.0%	328,389,219	
(3) 他会計借入金	0	0.0%	0	0.0%	0	
(4) 未払金	302,349,886	6.8%	231,259,353	5.2%	71,090,533	30.7
(5) 未払消費税	5,617,300	0.1%	2,022,600	0.0%	3,594,700	177.7
(6) 預り金	14,683,777	0.3%	12,678,926	0.3%	2,004,851	15.8
(7) 賞与引当金	114,394,000	2.6%	0	0.0%	114,394,000	
(8) その他流動負債	0	0.0%	0	0.0%	0	
6 繰延収益	101,438,642	2.3%	0	0.0%	101,438,642	
(1) 長期前受金	156,786,000	3.5%	0	0.0%	156,786,000	
収益化累計額	55,347,358		0		55,347,358	
資本	432,824,847	9.8%	4,099,750,799	92.6%	△ 3,666,925,952	△ 89.4
7 資本金	4,886,683,327	110.3%	7,927,027,962	179.0%	△ 3,040,344,635	△ 38.4
(1) 自己資本金	4,886,683,327	110.3%	4,645,086,327	104.9%	241,597,000	5.2
(2) 借入資本金	0	0.0%	3,281,941,635	74.1%	△ 3,281,941,635	△ 100.0
① 企業債	0	0.0%	3,151,757,994	71.2%	△ 3,151,757,994	△ 100.0
② 借換債	0	0.0%	130,183,641	2.9%	△ 130,183,641	△ 100.0
8 剰余金	△ 4,453,858,480	△ 100.6%	△ 3,827,277,163	△ 86.4%	△ 626,581,317	16.4
(1) 資本剰余金	20,757,000	0.5%	163,146,000	3.7%	△ 142,389,000	△ 87.3
① 受贈財産評価額	0	0.0%	0	0.0%	0	－
② 国庫補助金	0	0.0%	37,020,000	0.8%	△ 37,020,000	△ 100.0
③ その他補助金	20,757,000	0.5%	126,126,000	2.8%	△ 105,369,000	△ 83.5
(2) 欠損金	△ 4,474,615,480	△ 101.0%	△ 3,990,423,163	△ 90.1%	△ 484,192,317	12.1
① その他未処分利益剰余金変動額	200,000	0.0	0	0.0	200,000	
② 当該年度未処理欠損金	△ 4,474,815,480		△ 3,990,423,163	△ 90.1%	△ 484,392,317	12.1
（内当該年度純損失）	（△484,392,317）	－	（△411,135,301）	－	（△126,742,299）	－

備考　1．有形固定資産の減価償却累計額は4,897,901,589円である。

５　キャッシュ・フロー計算書

本年度より義務付けられたキャッシュ・フロー計算書では、事業活動によって実際に得られた収入から外部への支出を差し引いて手元に残る資金の流れを表している。

予算では資金期末残高 80,590,000 円に対して、決算額では 185,382,933 円となっている。

資金期首残高 206,052,176 円より、平成 26 年度の資金減少額 20,669,243 円（業務活動によるキャッシュ・フロー△80,297,960 円、投資活動によるキャッシュ・フロー△157,149,727 円、財務活動によるキャッシュ・フロー216,778,444 円）を減じた結果、資金期末残高は 185,382,933 円と減少している。

平成２６年度　央粟市病院事業キャッシュ・フロー計算書

（平成26年4月1日～平成27年3月31日まで）　（単位：円）

	予定額	決算額	予定額との差額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 452,995,000	△ 484,392,317	31,397,317
減価償却費	339,799,000	314,151,396	25,647,604
減損損失	0	0	0
貸倒引当金の増加額	115,000	0	115,000
賞与引当金の増加額	113,548,000	114,394,000	△ 846,000
長期前受金戻入額	△ 10,076,000	△ 10,076,525	525
受取利息及び受取配当金	△ 20,000	△ 12,692	△ 7,308
支払利息	61,991,000	59,040,596	2,950,404
固定資産除却損	8,741,000	△ 13,505,971	22,246,971
未収金の減少額	△ 16,041,000	△ 75,657,222	59,616,222
未払金の増加額	27,520,000	74,685,233	△ 47,165,233
たな卸資産の増加額	0	0	0
預り金の増加額	0	0	0
前払金の増加額	0	103,446	△ 103,446
小　　計	72,582,000	△ 21,270,056	93,852,056
利息及び配当金の受取額	20,000	12,692	7,308
利息の支払額	△ 61,991,000	△ 59,040,596	△ 2,950,404
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,611,000	△ 80,297,960	90,908,960
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 262,700,000	△ 171,746,727	△ 90,953,273
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
有価証券の取得による支出	0	0	0
有価証券の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	10,900,000	14,597,000	△ 3,697,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 251,800,000	△ 157,149,727	△ 94,650,273
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の借入による収入	300,000,000	500,000,000	△ 200,000,000
短期借入金の返済による収入	△ 200,000,000	△ 300,000,000	100,000,000
建設改良企業債による収入	262,700,000	185,300,000	77,400,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 410,119,000	△ 410,118,556	△ 444
他会計からの出資による収入	241,597,000	241,597,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	194,178,000	216,778,444	△ 22,600,444
4. 資金増加（減少）額	△ 47,011,000	△ 20,669,243	△ 26,341,757
5. 資金期首残高	127,601,000	206,052,176	△ 78,451,176
6. 資金期末残高	80,590,000	185,382,933	△ 104,792,933

未収金額の状況（平成27年3月31日現在）

未収金の収納金額（合計）

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計
25年度決算	122,350	148,140	146,700	194,070	783,720	805,500	1,797,360	634,960	925,250	433,260	660,360	427,780	698,575	10,633,073	18,411,098
26年4月	0	0	0	0	0	0	3,000	0	0	10,270	39,730	5,000	6,000	8,183,628	8,247,628
26年5月	0	0	0	0	0	1,000	3,000	0	0	24,970	6,030	1,990	3,010	1,111,585	1,151,585
26年6月	5,000	5,000	0	0	0	5,000	3,000	0	0	4,000	5,000	0	11,990	92,650	131,640
26年7月	0	0	0	0	0	10,000	3,000	0	5,000	30,000	0	0	5,000	37,430	90,430
26年8月	0	0	0	3,000	0	1,000	3,000	0	2,250	0	2,750	0	4,060	1,940	18,000
26年9月	0	0	0	2,000	3,000	1,000	3,000	0	5,000	30,000	1,000	0	10,000	30,000	85,000
26年10月	0	0	0	2,000	10,000	1,000	3,000	0	5,000	0	11,260	45,340	15,000	49,730	142,330
26年11月	0	0	0	10,000	0	12,430	3,000	0	5,000	30,000	22,000	0	14,330	30,000	126,760
26年12月	10,000	5,000	0	0	25,470	18,420	3,000	0	15,000	30,000	7,000	0	63,275	30,210	207,375
27年1月	0	0	0	0	0	1,000	3,000	0	5,000	0	0	0	8,000	10,000	27,000
27年2月	0	0	0	5,000	3,000	1,000	3,000	0	0	104,340	140,930	74,980	80,270	69,020	481,540
27年3月	0	0	0	0	0	3,000	3,000	0	10,000	1,000	2,000	0	3,000	52,160	74,160
不納欠損処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
27年3月末現在	107,350	138,140	146,700	172,070	742,250	750,650	1,761,360	634,960	873,000	168,680	422,660	300,470	474,640	934,720	7,627,650
													平成26年度発生額		
													合計		7,627,650

未収金の収納件数（合計）

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計
25年度決算	3	3	1	5	6	8	6	10	42	42	24	36	21	276	483
26年4月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	8	1	0	173	184
26年5月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1	0	37	41
26年6月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	14
26年7月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	2
26年8月	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	3
26年9月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26年10月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	4	6
26年11月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
26年12月	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	2	6	11
27年1月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
27年2月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	3	0	1	1	9
27年3月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	6	0	2	9
不納欠損処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
27年3月末現在	3	3	1	4	5	6	6	10	41	33	9	27	16	38	202
													平成26年度発生件数		
													合計		202

5　まとめ

決算の概要は前述のとおりである。

平成 26 年度の患者数の状況は、入院 49,666 人（対前年 212 人増）、外来 97,008 人（対前年 4,333 人増）、合計 146,674 人（対前年 4,545 人：6.2%増）となっており、入院患者、外来患者とも増加となった。病床利用率については、昨年より 0.3%増の 66.4％となっている。特に 12 月以降の病床利用率の伸びは院長を中心にコスト意識を持って取り組まれた結果であると思われる。

今年度より院内託児所の運用が開始され、現在 13 名の看護師が利用している。また、民間のアパートを借上げて看護師寮として活用する等、特に子育て中の医師・看護師等が安心して働ける環境づくりを整備することにより新たな医師・看護師の確保を目指している。また、設備面では、医局の充実、がん化学療法室の設置、南館病棟トイレの段差解消と洋式化など病院機能の充実に向けた改修、器機整備では、上部消化管汎用ビデオスコープを始め経年劣化により耐用年数を過ぎた機器更新はもちろん、最新機器等の購入も検討する必要がある。

経営状況については、病院事業収益は 3,506,908 千円で前年度と比較して 197,685 千円（6.0%）増加した。内訳としては医業収益が 3,232,647 千円で前年度よりも 95,215 千円（3.0%）増収、営業外収益においても 274,261 千円で前年度より 102,470 千円（59.6%）の増加となっている。これは、非常勤ではあるが大阪医科大学より整形外科の医師を派遣してもらったことが大きい。今後更に整形外科、眼科、泌尿器科の常勤医師の確保を目指す。

また、病院事業費用は、3,886,888 千円で前年度と比較して 166,529 千円（4.5%）増加し、医

業費用においても、139,590 千円（3.9%）増加している。特に費用の約 60%を占める給与費が増となったこと。また、他の要因として電気料金等の値上げ及び消費税の増が大きく起因している。医業外費用においては 26,940 千円（20.3%）増加し、会計制度改正の伴う特別損失が 104,413 千円皆増した。

その結果、経常損失が 379,979 千円、特別損失が 104,413 千円となり、当該年度純損失 484,392 千円と昨年度の 411,135 千円を上回る損失となった。

キャッシュ・フロー計算書でも期首残高 206,052,176 円が期末残高 185,382,933 円と単年度で 20,669,243 円減少する結果となっている。

病院の健全経営のためには、病床利用率の増加を図る必要がある。慢性的に病床利用率が 70%未満の公立病院については、病床数等の抜本的な見直しや経営の効率化を図る必要があると言われています。黒字経営を目指すためには将来的に 80%以上、当面、75%を目標として見直し、取り組みを進められたい。

公立病院には、公平・公正な医療を提供し、住民の健康維持、増進を図り、地域の発展に貢献するという使命があり、地域に必要な医療のうち、採算性等の面から民間医療機関による提供が困難な医療を提供することが求められます。その上で地域医療の確保、医療水準の向上、患者中心の医療体制、安全管理の徹底、健全経営を確保することにより、持続可能な経営を目指す必要が求められます。

器機の購入については、複数からの見積徴収に心がけ、安に随意契約とならないようコスト意識を持って事務処理をされたい。

10 月より５階病棟を、病床機能の分化と在宅復帰に向けた関係機関の連携強化を目的に「地域包括ケア病棟」とし、市民ニーズに対応する努力をされている。今後も企業会計である以上経営面にも配慮する必要があるが、アンテナを張り巡らせながら「宍粟総合病院に行けば。」と思われる病院づくりを目指していただきたい。

資金残高対事業収支比率（資金の余裕度）を確認してみると、5.27%と資金としてはほとんどなく底を尽きた状況といえる。また、施設更新率（施設の老朽化への対策）についても 2.20%と低水準にあるといえる。今後の施設の老朽化対策や今後の国の医療改革を見据えた新たな中長期的なビジョンを持つことが重要と考える。

未収金（第８表　医業未収金（窓口分）の状況参照）については、特別徴収期間の設定による対応や分納誓約を取るなど辛抱強く徴収業務に取り組まれているところでありますが、長期化した未収金については地道な徴収業務を行うとともに、事務局だけでなく市全体が共有の問題として捉え、徴収業務に当たられたい。

参考資料（平成26年度経営分析表）公営企業の経営戦略の策定支援と活用等に関する研究会(病院)

項　　目	数 値	算　　式　　方　　法	指　標　の　意　味	分析の考え方
①経営・財政面での指標				
経常収支比率 （経営の健全性）	90.26%	経常収益額／経常費用額 3,518,283,540/3,897,894,692	当年度において、料金収入・一般会計繰入金等の収益で、経常的な費用がどの程度賄われているかを表したもの。赤字・黒字、経営の効率性等を表すのもで、民間企業では経営の健全性等の指標の基本となる。	独立採算を原則とする公営企業においては100%以上となっていることが望ましく、それを基準として経営の健全性・効率性等を評価することが妥当と考えられる。
資金残高対事業収支比率 （資金の余裕度）	5.27%	（現金・預金残高＋有価証券等の額） ／経常収益額 (185,382,933+0)/3,518,283,540	当該年度における収益規模（≒事業規模）に対する資金余力を表したものであり、日常の資金繰りの余力を表す。	経営環境が類似した公営企業の一般的な水準と比較して過小な場合や、施設・設備の老朽化が進んでいるにも関わらず低水準な場合には、経営の現在・将来の安定性に課題を有する可能性がある。（資金不足（比率）を生じる前のシグナルと考える見方もある。）
③債務の状況				
企業債元利償還金対料金収入比率 （債務の重さ）	14.42%	企業債元利償還金の額／料金収入額 （利子57,309,710+元金410,118,556） /3,242,462,754	当該年度における企業の債務負担の状況や投資余力等を判断する指標であり、施設・設備の建設改良のために起債した企業債の元利償還金が、料金収入に対してどの程度の規模となっているかを表したもの。	経営環境が類似した公営企業の一般的な水準と比較して過度に高い水準にある場合や増加傾向にある場合には、当該企業の持続性・安定性に課題があるものと評価される。一方、低い水準にあるが施設・設備の老朽化が進んでいる場合等には、更新投資のあり方などについて検討を要する可能性がある。
④施設の状況				
減価償却累計率 （施設老朽化の度合（会計の観点から）	62.15%	減価償却累計額／償却資産の取得価格 （整備当初の簿価） 4,857,774,922/7,816,111,411 ※構築物の取得価額で算出	固定資産（施設・設備）の減価償却がどの程度進んでいるかを表したものである。固定資産の減価償却は、毎年、【取得価額／耐用年数】を基本として行われるため、減価償却累計率が高いほど耐用年数に近づいているものと判断される。	経営環境が類似した公営企業の水準と比較して高水準にある、急上昇中等の場合は、老朽化が進んでいる状況であり、かつ、経営状況が悪い（経常収支比率や経費回転率が100%を下回っている、資金残高対事業収支比率が低水準にある場合の）場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある。
⑤投資の効果				
更新率 （施設老朽化への対策）	2.20%	更新投資の額／償却資産の取得価額 （整備当初の簿価） 171,746,727/7,816,111,411	固定資産（施設・設備）の整備・取得に要した価額に対して、当該年度にどの程度の更新投資が行われているかを表した指標である。老朽化や経営状況（経営収支比率や資金残高対事業収支比率）を把握するに当たっての補助的な指標である。	老朽化が進んでいる場合にはこの数値が低水準となっている場合には、必要な更新投資を行うことができているか等を確認することが望ましい。経営状況が悪い（経常収支比率や経費回転率が100%を下回っている、資金残高対事業収支比率が低水準にある場合の）場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある。 なお、施設・設備が新しい（耐用年数に達していない）場合には、更新投資は行わないことに留意が必要である。 また、更新を実体面からも把握するため、補助的な指標として、管路更新率（当該年度に更新した管路延長／管路総延長）等を把握することも考えられる。

農 業 共 済 事 業 特 別 会 計

1　業務実績

各共済種目の業務量の前年度比較は、第１表のとおりである。

（１）農作物共済

水稲共済引受は、戸数 2,180 戸（対前年度 151 戸減）、面積 96,887ａ（対前年度 4,200ａ減）、引受収量 3,211,932kg（対前年度 141,652kg 減）、共済金額 613,479,012 円（対前年度 33,762,700 円減）と昨年と比べて大幅に減少している。

被害は、被害戸数 158 戸（対前年度４戸増）で、被害面積 2,464ａ（対前年度 122ａ減）、共済減収量 20,277kg（対前年度 2,075kg 減）、共済金支払額 3,872,907 円（対前年度 441,029 円減）となっている。これは、梅雨時期の少雨、日照不足による葉いもち病の発生、８月の台風、豪雨による倒状、気温の低位、日照不足により青米、未熟米が多く混入するなど例年に比べ収量減となった圃場が多く見られた。また、鳥獣被害については、防護柵の効果がある程度現われる一方、新たな圃場での被害が見受けられるようになった。

麦共済の引受は、県農作物改良協会の割当による種子用麦が主な栽培であり、戸数 18 戸（対前年度３戸減）で、引受面積 2,778ａ（対前年度 71ａ減）、引受収量 47,991kg（対前年度 195kg 増）、共済金額 9,343,038 円（対前年度 6,678 円減）となっている。

被害は、被害面積 68ａ（対前年度 238ａ減）で、共済減収量 135kg（対前年度 1,429kg 減）、共済金支払額 29,160 円（対前年度 299,280 円減）となっている。これは、播種後から 12 月にかけての雨が多い、いわゆる湿害によるものであるが、相対的に平年並みの生育となった。

また、損害防止事業として、市が実施する野生動物防護柵設置事業補助金にかかる財源として、水稲共済損害防止事業助成金交付要綱に基づく連合会負担金と合わせて 580,000 円助成している。

第１表　　業　務　量　の　比　較

農作物共済

（単位：戸・ａ・kg・円）

共済目的	年産	引受状況					被害状況			
		戸数	面積	引受収量	平均単収	共済金額	戸数	面積	共済減収量	共済金支払額
水稲	26	2,180	96,887	3,211,932	474	613,479,012	158	2,464	20,277	3,872,907
	25	2,331	101,087	3,353,584	474	647,241,712	154	2,586	22,352	4,313,936
	増減	△ 151	△ 4,200	△ 141,652	0	△ 33,762,700	4	△ 122	△ 2,075	△ 441,029
	率	-6.5%	-4.2%	-4.2%	0.0%	-5.2%	2.6%	-4.7%	-9.3%	-10.2%
麦	27	18	2,778	47,991	247	9,343,038				
	26	21	2,849	47,796	240	9,343,471	2	68	135	29,160
	25	35	2,881	45,307	225	8,441,819	11	306	1,564	328,440
	増減	△ 3	△ 71	195	7	△ 433	△ 9	△ 238	△ 1,429	△ 299,280
	率	-14.3%	-2.5%	0.4%	2.9%	0.0%	-81.8%	-77.8%	-91.4%	-91.1%

麦については共済の引受期間が２ヶ年にわたるため、26年度の引受状況に関する数値は27年産麦の数値で、26年度の被害状況の数値は25年度の引受に対するものである。

（2）家畜共済

乳牛の引受は、農家戸数が３戸（前年度と同数）で、頭数は 272 頭（対前年度６頭増）、１頭当たり共済金額 129,472 円（対前年度 28,972 円増）となっている。

被害は、病傷事故が 103 件（対前年度５件増）で、共済金支払額が 1,941,090 円（対前年度 305,440 円増）、死廃事故が 30 件（対前年度５件増）で、共済金支払額が 3,755,432 円（対前年度 1,912,102 円増）となっている。

肉用牛（肥育）の引受は、農家戸数は８戸（前年度同様）、頭数が 866 頭（対前年度 51 頭増）、１頭当たり共済金額が 311,793 円（対前年度 101,041 円増）となっている。

被害は、病傷事故が 146 件（対前年度 34 件増）で、共済金支払額が 2,841,610 円（対前年度 1,323,640 円増）。死廃事故が 30 件（対前年度８件増）で、共済金支払額が 7,019,926 円（対前年度 3,715,946 円増）となっている。

肉用牛（その他）の引受は、農家戸数は 11 戸（対前年度２件減）、頭数が 448 頭（対前年度４頭減）、１頭当たり共済金額が 179,016 円（対前年度 26,928 円増）となっている。

被害は、病傷事故が 160 件（対前年度 37 件減）で、共済金支払額が 1,447,040 円（対前年度 418,790 円減）。死廃事故が 16 件（対前年度２件減）で、共済金支払額が 2,224,284 円（対前年度 316,011 円増）となっている。

一般馬の引受は、農家戸数１戸（前年度同数）で、頭数が 12 頭（対前年度１頭減）、１頭当たり共済金額が 100,000 円（前年度と変わらず）となっている。被害は、ありませんでした。

また、特定損害防止事業として農林水産大臣の定める特定疾病の損害予防衛生措置（対象頭数 226 頭）に対し連合会負担金として 406,300 円支出している。

第１表　業務量の比較

家畜共済

（単位：戸・頭・円・件）

共済目的	年度	引受状況				被害状況			
		戸数	頭数	共済金額	１頭当り共済金額	病傷事故		死廃事故	
						件数	共済金支払額	件数	共済金支払額
乳牛	26	3	272	35,216,495	129,472	103	1,941,090	30	3,755,432
	25	3	266	26,733,200	100,501	98	1,635,650	25	1,843,330
	増減	0	6	8,483,295	28,972	5	305,440	5	1,912,102
	率	0.0%	2.3%	31.7%	28.8%	5.1%	18.7%	20.0%	103.7%
肉用牛（肥育）	26	8	866	270,012,976	311,793	146	2,841,610	30	7,019,926
	25	8	815	171,763,201	210,752	112	1,517,970	22	3,303,980
	増減	0	51	98,249,775	101,041	34	1,323,640	8	3,715,946
	率	0.0%	6.3%	57.2%	47.9%	30.4%	87.2%	36.4%	112.5%
肉用牛（その他）	26	11	448	80,199,064	179,016	160	1,447,040	16	2,224,284
	25	13	452	68,743,857	152,088	197	1,865,830	18	1,908,273
	増減	△ 2	△ 4	11,455,207	26,928	△ 37	△ 418,790	△ 2	316,011
	率	-15.4%	-0.9%	16.7%	17.7%	-18.8%	-22.4%	-11.1%	16.6%
一般馬	26	1	12	1,200,000	100,000	0	0	0	0
	25	1	13	1,300,000	100,000	0	0	0	0
	増減	0	△ 1	△ 100,000	0	0	0	0	0
	率	0.0%	-7.7%	-7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-

（３）畑作物共済

引受は、戸数 142 戸（対前年度９戸減）で、引受面積 6,050ａ（対前年度 439ａ減）、引受収量 39,828kg（対前年度 2,462kg 減）、共済金額 56,677,920 円（対前年度 3,825,413 円減）となっている。

被害は、被害戸数 13 戸（対前年度 12 戸減）で、被害面積 270ａ（対前年度 578ａ減）、共済減収量 305kg（対前年度 1,211kg 減）、共済金支払額 441,640 円（対前年度 1,745,017 円減）となっている。

第１表　　業　務　量　の　比　較

畑作物共済

（単位：戸・筆・ａ・kg・円）

共済目的	年度	引受状況					被害状況			
		戸数	面積	引受収量	平均単収	共済金額	戸数	面積	共済減収量	共済金支払額
大豆	26	142	6,050	39,828	93	56,677,920	13	270	305	441,640
	25	151	6,489	42,290	92	60,503,333	25	848	1,516	2,186,657
	増減	△ 9	△ 439	△ 2,462	1	△ 3,825,413	△ 12	△ 578	△ 1,211	△ 1,745,017
	率	-6.0%	-6.8%	-5.8%	1.1%	-6.3%	-48.0%	-68.2%	-79.9%	-79.8%

（４）園芸施設共済

引受は、戸数 18 戸（対前年度１戸増）で、引受棟数 36棟（対前年度 3 棟増）、共済金額は 13,779,000 円（対前年度 190,000 円増）となっている。

被害は、被害戸数５戸（対前年度１戸増）で、棟数６棟（前年度２棟増）、共済金支払額 257,013 円（対前年度 99,590 円増）となっている。

第１表　　業　務　量　の　比　較

園芸施設共済

（単位：戸・棟・㎡・円）

共済目的	年度	引受状況					被害状況			
		戸数	棟数	面積	共済価格	共済金額	戸数	棟数	損害額	共済金支払額
プラスチックハウス 内作無し	26	18	36	9,139	17,246,000	13,779,000	5	6	325,505	257,013
	25	17	33	8,258	17,007,000	13,589,000	4	4	197,352	157,423
	増減	1	3	881	239,000	190,000	1	2	128,153	99,590
	率	5.9%	9.1%	10.7%	1.4%	0.0	25.0%	50.0%	64.9%	63.3%

２　予算の執行状況

（１）収益的収支

収益的収支の執行状況は、第２表のとおりである。

収益的収入の合計は、予算額 89,491,000 円に対して、決算額は 73,021,846 円で、予算額に対して△16,469,154 円であり、その執行率は 81.6%となっている。

収益的支出の合計は、予算額 89,491,000 円に対して、決算額は 72,079,047 円で、不用額は 17,411,953 円であり、執行率は 80.5%となっている。

① 収益的収入

農作物共済勘定では、予算額 5,887,000 円に対して、決算額は 5,152,498 円（執行率 87.5%）で、予算額に対して△734,502 円である。

家畜共済勘定では、予算額 28,474,000 円に対して、決算額は 24,302,337 円（執行率 85.3%）で、予算額に対して△4,171,663 円である。

畑作物共済勘定では、予算額 14,119,000 円に対して、決算額は 4,460,367 円（執行率 31.6%）で、予算額に対して△9,658,633 円である。

園芸施設共済勘定では、予算額 684,000 円に対して、決算額は 434,655 円（執行率 63.5%）で、予算額に対して△249,345 円である。

業務勘定では、予算額 40,327,000 円に対して、決算額は 38,671,989 円（執行率 95.9%）で、予算額に対して△1,655,011 円である。

② 収益的支出

農作物共済勘定では、予算額 5,887,000 円に対して、決算額は 5,079,671 円（執行率 86.3%）で、807,329 円の不用額である。

家畜共済勘定では、予算額 28,474,000 円に対して、決算額は 24,302,337 円（執行率 85.3%）で 4,171,663 円の不用額である。

畑作物共済勘定では、予算額 14,119,000 円に対して、決算額は 3,601,679 円（執行率 25.5%）で、10,517,321 円の不用額である。

園芸施設共済勘定では、予算額 684,000 円に対して、決算額は 423,371 円（執行率 61.9%）で、260,629 円の不用額である。

業務勘定では、予算額 40,327,000 円に対して、決算額は 38,671,989 円（執行率 95.9%）で、1,655,011 円の不用額である。

第２表　収益的収支の執行状況

（単位：円・%）

区分	収入				支出				当該年度純利益
	予算額	決算額	増減	執行率	予算額	決算額	不用額	執行率	
農作物共済勘定	5,887,000	5,152,498	△ 734,502	87.5%	5,887,000	5,079,671	807,329	86.3%	72,827
家畜共済勘定	28,474,000	24,302,337	△ 4,171,663	85.3%	28,474,000	24,302,337	4,171,663	85.3%	0
畑作物共済勘定	14,119,000	4,460,367	△ 9,658,633	31.6%	14,119,000	3,601,679	10,517,321	25.5%	858,688
園芸施設共済勘定	684,000	434,655	△ 249,345	63.5%	684,000	423,371	260,629	61.9%	11,284
業務勘定	40,327,000	38,671,989	△ 1,655,011	95.9%	40,327,000	38,671,989	1,655,011	95.9%	0
合計	89,491,000	73,021,846	△ 16,469,154	81.6%	89,491,000	72,079,047	17,411,953	80.5%	942,799

３　経営成績

（１）損益状況

損益状況の前年度比較は、第３表のとおりである。

全体で、収益 73,021,820 円に対して費用 70,511,957 円で、経常利益は 2,509,863 円となっている。経常利益に特別利益 26 円を加え、特別損失 1,567,090 円を除した当年度純利益は 942,799 円となっている。

前年度と比べると、営業収益 7,764,576 円、営業費用 5,733,106 円と増加している。

勘定科目ごとに見ると、農作物共済勘定は、収益 5,152,485 円に対して、費用は 5,079,614 円で、72,871 円の経常利益を計上している。特別利益 13 円、特別損失 57 円で当年度純利益は 72,827 円となっている。

家畜共済勘定は、収益 24,302,337 円に対して、費用は 24,302,337 円で、経常利益は発生していない。

畑作物共済勘定は、収益 4,460,367 円に対して、費用は 3,601,679 円で、858,688 円の経常利益となっている。特別利益、特別損失はない。

園芸施設共済勘定は、収益 434,655 円に対して費用は 423,371 円で、11,284 円の経常利益となっている。特別利益、特別損失はない。

業務勘定は、収益 38,671,976 円に対して、費用 37,104,956 円で 1,567,020 円の経常利益となっている。それに特別利益 13 円を加え、特別損失 1,567,033 円を除した当該年度純利益は０円となっている。

（２）収　益

①　事業収益

事業収益は 69,307,466 円で、前年度に比べ 7,764,576 円（12.6%）増加している。主な原因としては、加入戸数や飼養頭数の減少により園芸施設共済勘定以外の共済掛金が減少し、全体として 1,725,886 円（△12.2%）、農作物共済勘定及び家畜共済勘定の特別積立金戻入が 716,627 円（△47.3%）減少したが、高評価となる牛の事故増による家畜共済勘定の保険金 5,304,017 円（74.9%）、法定積立金戻入 1,552,978 円（皆増）、業務勘定の受取補助金 5,500,000 円（22.9%）が増加したことによる。

②　事業外収益

事業外収益は 3,714,354 円で、前年度に比べ 683,912 円（△15.5%）減少している。主に業務勘定における連合会からの受取寄付金 728,266 円（△17.0%）が減少したことによる。

（3）費　用

①　事業費用

事業費用は 70,511,957 円で、前年度に比べ 5,733,106 円（8.9%）増加している。これは、家畜共済勘定の保険料が 527,920 円（△72.5%）、畑作物共済勘定の保険料 219,218 円（△6.5%）、農作物共済勘定の無事戻金 652,293 円（△37.8%）、業務勘定の損害防止費 496,670 円（△33.5%）、米、麦等の被害が比較的少なかったため農作物共済勘定の共済金が減少したが、肥育牛等の出荷前の牛の事故が多くあったなどの理由により家畜共済勘定の共済金が 7,154,349 円の増となったため、共済金全体として 4,846,967 円（25.5%）増となった。また、職員給与等の一般管理費 2,499,608 円(8.8%)、負担金のうちネットワークシステム利用料 763,641 円（812.4%）についても増加したことも要因となった。

②　事業外費用

今年度、事業外費用については、発生していない。

第３表　　損益状況の比較

（単位：円・％）

区分	農作物共済勘定				家畜共済勘定				畑作物共済勘定				園芸施設共済勘定				業務勘定				合計			
	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
営業収益合計	5,152,485	6,471,258	△ 1,318,773	△ 20.4	24,302,337	18,416,020	5,886,317	32.0	4,460,367	6,242,216	△ 1,781,849	△ 28.5	434,655	334,300	100,355	30.0	34,957,622	30,079,096	4,878,526	16.2	69,307,466	61,542,890	7,764,576	12.6
共済掛金	2,128,951	2,239,921	△ 110,970	△ 5.0	6,032,665	7,380,374	△ 1,347,709	△ 18.3	4,062,891	4,344,744	△ 281,853	△ 6.5	187,818	173,172	14,646	8.5					12,412,325	14,138,211	△ 1,725,886	△ 12.2
交付金	320,868	338,769	△ 17,901	△ 5.3	62,005	0	62,005	—													382,873	338,769	44,104	13.0
保険金	975,516	1,160,594	△ 185,078	△ 15.9	12,385,830	7,081,813	5,304,017	74.9	397,476	1,897,472	△ 1,499,996	△ 79.1	231,308	141,679	89,629	63.3					13,990,130	10,281,558	3,708,572	36.1
受取診療補填金					1,244,570	1,250,750	△ 6,180	△ 0.5													1,244,570	1,250,750	△ 6,180	△ 0.5
技術給付費					2,502,490	1,971,990	530,500	26.9													2,502,490	1,971,990	530,500	26.9
連合会特別交付金	272,381	442,447	△ 170,066	△ 38.4																	272,381	442,447	△ 170,066	△ 38.4
責任準備金戻入	94,741	80,166	14,575	18.2	521,799	496,693	25,106	5.1					15,529	19,449	△ 3,920	△ 20.2					632,069	596,308	35,761	6.0
固定化債権引当金戻入																								
法定積立金戻入	560,125	927,231	△ 367,106	△ 39.6	1,552,978	0	1,552,978	—													2,113,103	927,231	1,185,872	127.9
特別積立金戻入	799,903	1,282,130	△ 482,227	△ 37.6	0	234,400	△ 234,400	△ 100.0													799,903	1,516,530	△ 716,627	△ 47.3
受取補助金																	29,500,000	24,000,000	5,500,000	22.9	29,500,000	24,000,000	5,500,000	22.9
受取奨励金																	221,511	364,922	△ 143,411	△ 39.3	221,511	364,922	△ 143,411	△ 39.3
賦課金																	4,218,505	4,199,869	18,636	0.4	4,218,505	4,199,869	18,636	0.4
受託収入																	13,500	13,250	250	1.9	13,500	13,250	250	1.9
損害防止収入																								
受取損害防止事業負担金																	986,300	1,248,570	△ 262,270	△ 21.0	986,300	1,248,570	△ 262,270	△ 21.0
事業勘定受入																	0	234,400	△ 234,400	△ 100.0	0	234,400	△ 234,400	△ 100.0
業務雑収入																	17,806	18,085	△ 279	△ 1.5	17,806	18,085	△ 279	△ 1.5
営業費用合計	5,079,614	6,471,258	△ 1,391,644	△ 21.5	24,302,337	18,190,704	6,111,633	33.6	3,601,679	5,487,560	△ 1,885,881	△ 34.4	423,371	311,477	111,894	35.9	37,104,956	34,317,852	2,787,104	8.1	70,511,957	64,778,851	5,733,106	8.9
保険料	9,599	9,564	35	0.4	199,985	727,905	△ 527,920	△ 72.5	3,160,039	3,379,257	△ 219,218	△ 6.5	150,241	138,525	11,716	8.5					3,519,864	4,255,251	△ 735,387	△ 17.3
技術料					4,511,304	4,631,567	△ 120,263	△ 2.6													4,511,304	4,631,567	△ 120,263	△ 2.6
共済金	3,902,067	4,642,376	△ 740,309	△ 15.9	19,229,382	12,075,033	7,154,349	59.2	441,640	2,108,303	△ 1,666,663	△ 79.1	257,013	157,423	99,590	63.3					23,830,102	18,983,135	4,846,967	25.5
無事戻金	1,072,284	1,724,577	△ 652,293	△ 37.8																	1,072,284	1,724,577	△ 652,293	△ 37.8
責任準備金繰入	95,664	94,741	923	1.0	361,666	521,799	△ 160,133	△ 30.7					16,117	15,529	588	3.8					473,447	632,069	△ 158,622	△ 25.1
固定化債権引当金繰入																								
業務勘定繰入					0	234,400	△ 234,400	△ 100.0													0	234,400	△ 234,400	△ 100.0
固定化債権引当繰入																								
支払賦課金																	1,229,180	1,251,984	△ 22,804	△ 1.8	1,229,180	1,251,984	△ 22,804	△ 1.8
一般管理費																	31,060,467	28,560,859	2,499,608	8.8	31,060,467	28,560,859	2,499,608	8.8
普及推進費																								
損害評価費																	2,902,025	2,928,039	△ 26,014	△ 0.9	2,902,025	2,928,039	△ 26,014	△ 0.9
損害防止費																	986,300	1,482,970	△ 496,670	△ 33.5	986,300	1,482,970	△ 496,670	△ 33.5
負担金																	857,641	94,000	763,641	812.4	857,641	94,000	763,641	812.4
業務雑費																								
減価償却費																	69,343	0	69,343	—	69,343	0	69,343	—
営業収益（又は営業損失）	72,871	0	72,871		0	225,316	△ 225,316	△ 100.0	858,688	754,656	104,032	13.8	11,284	22,823	△ 11,539	△ 50.6	△ 2,147,334	△ 4,238,756	2,091,422	△ 49	△ 1,204,491	△ 3,235,961	2,031,470	△ 63
営業外収益合計	0	0	0		0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	3,714,354	4,398,266	△ 683,912	△ 16	3,714,354	4,398,266	△ 683,912	△ 16
受取寄付金																	3,555,000	4,283,266	△ 728,266	△ 17.0	3,555,000	4,283,266	△ 728,266	△ 17.0
受取利息																	159,354	115,000	44,354	38.6	159,354	115,000	44,354	38.6
事業外費用合計	0	0	0		0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—
貸倒損失																								
業務引当金繰入																								
経常利益（経常損益）	72,871	0	72,871		0	225,316	△ 225,316	△ 100.0	858,688	754,656	104,032	13.8	11,284	22,823	△ 11,539	△ 50.6	1,567,020	159,510	1,407,510	882.4	2,509,863	1,162,305	1,347,558	115.9
特別利益合計	13	0	13		0	0	0		0	0	0		0	0	0		13	0	13	—	26	0	26	—
過年度損益修正益	13	0	13														13	0	13	—	26	0	26	—
その他特別利益																					0	0	0	—
特別損失合計	57	0	57		0	0	0		0	0	0		0	0	0		1,567,033	0	1,567,033		1,567,090	0	1,567,090	—
過年度損益修正損	57	0	57														33	0	33	—	90	0	90	—
その他特別損失																	1,567,000	0	1,567,000	—	1,567,000	0	1,567,000	—
当年度純利益（又は当年度損失）	72,827	0	72,827		0	225,316	△ 225,316	△ 100.0	858,688	754,656	104,032	13.8	11,284	22,823	△ 11,539	△ 50.6	0	159,510	△ 159,510	△ 100.0	942,799	1,162,305	△ 219,506	△ 18.9
前年度繰越利益剰余金（又は欠損金）																								
当年度末処分利益剰余金（又は欠損金）	72,827	0	72,827		0	225,316	△ 225,316	△ 100.0	858,688	754,656	104,032	13.8	11,284	22,823	△ 11,539	△ 50.6	0	159,510	△ 159,510	△ 100.0	942,799	1,162,305	△ 219,506	△ 18.9

４　財政状況

貸借対照表の前年度比較は、第４表のとおりである。

（１）資　産

資産総額は 67,052,439 円となっている。前年度と比較して 18,508 円（△0.03%）の減となっている。

①　流動資産

流動資産は 65,653,552 円となっている。前年度より 334,401 円（△0.5%）の減となった。主に業務勘定おいて現金預金が 699,403 円(1.1%)増加したが､未収金が 1,033,804 円(△35.1%)減少したことによる。

②　固定資産

固定資産は 1,398,887 円で、前年度末に比べ 315,893 円（29.2%）増加している。

有形固定資産のうちネットワークシステム等の器具備品が 385,236 円増となったことによる。

（２）負　債

負債は 8,549,235 円となっている。主に平成 26 年度より公営企業会計が改正され、固定負債のうち、賞与引当金を計上するようになったためである。業務引当金 4,353,168 円で、前年度末と同額である。

（３）資　本

資本は 58,503,204 円で、前年度末に比べ 1,970,207 円（△3.3%）減少している。

剰余金は 57,560,405 円で、前年度末に比べ 1,910,211 円（△3.2%）減少している。内訳は、法定積立金が 22,557,808 円で、前年度末に比べ 1,611,705 円（△6.7%）、特別積立金が 35,002,597 円で、前年度末に比べ 298,506 円（△0.8%）減少している。

当該年度未処分剰余金は、942,799 円となり、59,996 円（△6.0%）減少している。

第４表　　貸借対照表の比較

（単位：円・%）

区分	農作物共済勘定				家畜共済勘定				畑作物共済勘定				園芸施設共済勘定			
	平成26年度末	平成25年度末	対前年度増減		平成26年度末	平成25年度末	対前年度増減		平成26年度末	平成25年度末	対前年度増減		平成26年度末	平成25年度末	対前年度増減	
			金額	率			金額	率			金額	率			金額	率
資産	46,114,252	47,400,530	△ 1,286,278	△ 2.7	8,773,830	10,206,530	△ 1,432,700	△ 14.0	5,399,664	4,540,976	858,688	18.9	403,642	379,376	24,266	6.4
流動資産	46,114,252	47,400,530	△ 1,286,278	△ 2.7	8,773,830	10,206,530	△ 1,432,700	△ 14.0	5,399,664	4,540,976	858,688	18.9	403,642	379,376	24,266	6.4
現金預金																
一時貸付金	46,114,252	47,400,530	△ 1,286,278	△ 2.7	7,192,420	8,757,785	△ 1,565,365	△ 17.9	5,399,664	4,540,976	858,688	18.9	403,642	379,376	24,266	6.4
未収金	0	0	0		1,581,410	1,448,745	132,665	9.2						0	0	
固定化債権引当金	0	0	0													
固定資産																
有形固定資産																
減価償却累計額（差引）																
拠出金																
負債及び資本	46,114,252	47,400,530	△ 1,286,278	△ 2.7	8,773,830	10,206,530	△ 1,432,700	△ 14.0	5,399,664	4,540,976	858,688	18.9	403,642	379,376	24,266	6.4
負債	95,664	94,741	923	1.0	2,044,573	1,924,295	120,278	6.3					47,947	34,965	12,982	37.1
流動負債	95,664	94,741	923	1.0	2,044,573	1,924,295	120,278	6.3					47,947	34,965	12,982	37.1
一時借入金																
未払金					1,682,907	1,402,496	280,411	20.0					31,830	19,436	12,394	63.8
責任準備金	95,664	94,741	923	1.0	361,666	521,799	△ 160,133	△ 30.7					16,117	15,529	588	3.8
その他流動負債																
固定負債																
賞与引当金																
業務引当金																
資本	46,018,588	47,305,789	△ 1,287,201	△ 2.7	6,729,257	8,282,235	△ 1,552,978	△ 18.8	5,399,664	4,540,976	858,688	18.9	355,695	344,411	11,284	3.3
剰余金	45,945,761	47,305,789	△ 1,360,028	△ 2.9	6,729,257	8,056,919	△ 1,327,662	△ 16.5	4,540,976	3,786,320	754,656	19.9	344,411	321,588	22,823	7.1
法定積立金	16,510,957	17,071,082	△ 560,125	△ 3.3	3,707,883	5,148,203	△ 1,440,320	△ 28.0	2,174,134	1,796,806	377,328	21.0	164,834	153,422	11,412	7.4
特別積立金	29,434,804	30,234,707	△ 799,903	△ 2.6	3,021,374	2,908,716	112,658	3.9	2,366,842	1,989,514	377,328	19.0	179,577	168,166	11,411	6.8
当該年度未処分剰余金（未処理不足金）	72,827	0	72,827		0	225,316	△ 225,316	－	858,688	754,656	104,032	13.8	11,284	22,823	△ 11,539	△ 50.6
繰越剰余金年度末残高（不足金）																
当該年度純利益（純損失）	72,827	0	72,827		0	225,316	△ 225,316	－	858,688	754,656	104,032	13.8	11,284	22,823	△ 11,539	△ 50.6

区分	業務勘定				内部取引消去		合計			
	平成26年度末	平成25年度末	対前年度増減		平成26年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成25年度末	対前年度増減	
			金額	率					金額	率
資産	65,471,029	65,622,202	△ 151,173	△ 0.2	△ 59,109,978	△ 61,078,667	67,052,439	67,070,947	△ 18,508	△ 0.0
流動資産	64,072,142	64,539,208	△ 467,066	△ 0.7	△ 59,109,978	△ 61,078,667	65,653,552	65,987,953	△ 334,401	△ 0.5
現金預金	63,738,170	63,038,767	699,403	1.1			63,738,170	63,038,767	699,403	1.1
一時貸付金					△ 59,109,978	△ 61,078,667	0	0	0	
未収金	333,972	1,500,441	△ 1,166,469	△ 77.7			1,915,382	2,949,186	△ 1,033,804	△ 35.1
固定化債権引当金		0	0	－			0	0	0	－
固定資産	1,398,887	1,082,994	315,893	29.2	0	0	1,398,887	1,082,994	315,893	29.2
有形固定資産	4,774,584	4,389,348	385,236	8.8			4,774,584	4,389,348	385,236	8.8
減価償却累計額（差引）	△ 4,019,757	△ 3,950,414	△ 69,343	1.8			△ 4,019,757	△ 3,950,414	△ 69,343	1.8
拠出金	644,060	644,060	0	0.0			644,060	644,060	0	0.0
負債及び資本	65,471,029	65,622,202	△ 151,173	△ 0.2	△ 59,109,978	△ 61,078,667	67,052,439	67,070,947	△ 18,508	△ 0.0
負債	65,471,029	65,622,202	△ 151,173	△ 0.2	△ 59,109,978	△ 61,078,667	8,549,235	6,597,536	1,951,699	29.6
流動負債	59,305,861	61,269,034	△ 1,963,173	△ 3.2	△ 59,109,978	△ 61,078,667	2,384,067	2,244,368	139,699	6.2
一時借入金	59,109,978	61,078,667	△ 1,968,689	△ 3.2	△ 59,109,978	△ 61,078,667	0	0	0	
未払金	195,883	190,367	5,516	2.9			1,910,620	1,612,299	298,321	18.5
責任準備金							473,447	632,069	△ 158,622	△ 25.1
その他流動負債							0	0		
固定負債	6,165,168	4,353,168	1,812,000	41.6	0	0	6,165,168	4,353,168	1,812,000	41.6
賞与引当金	1,812,000						1,812,000	—		
業務引当金	4,353,168	4,353,168	0	0.0			4,353,168	4,353,168	0	0.0
資本							58,503,204	60,473,411	△ 1,970,207	△ 3.3
剰余金							57,560,405	59,470,616	△ 1,910,211	△ 3.2
法定積立金							22,557,808	24,169,513	△ 1,611,705	△ 6.7
特別積立金							35,002,597	35,301,103	△ 298,506	△ 0.8
当該年度未処分剰余金（未処理不足金）							942,799	1,002,795	△ 59,996	△ 6.0
繰越剰余金年度末残高（不足金）										
当該年度純利益（純損失）	0	0	0	—	0	0	942,799	1,002,795	△ 59,996	△ 6.0

※公営企業会計の改正により、新に内部取引消去、賞与引当金を追加したため、必ずしも前年度比較とはならない勘定科目がある。

５　キャッシュ・フロー計算書

本年度より義務付けられたキャッシュ・フロー計算書では、事業活動によって実際に得られた収入から外部への支出を差し引いて手元に残る資金の流れを表している。

予算では資金期末残高 8,713,000 円に対して、決算額では 63,738,170 円と 55,025,170 円多く残る結果となった。

資金期首残高 63,038,767 円より、平成 26 年度の資金減少額 699,403 円（業務活動によるキャッシュ・フロー1,084,639 円、投資活動によるキャッシュ・フロー△385,236 円、財務活動によるキャッシュ・フロー0 円）を減じた結果、資金期末残高は 13,738,170 円となった。

平成２６年度　宍粟市農業共済事業キャッシュ･フロー計算書

（平成26年4月1日～平成27年3月31日まで）　（単位：円）

	予定額	決算額	予定額との差額
1. 業務活動によるキャッシュ･フロー			
共済掛金及び交付金収入	15,018,000	12,936,478	2,081,522
保険金収入	17,951,000	12,292,429	5,658,571
受取診療補填金及び技術給付金	463,000	1,182,790	△ 719,790
受取補助金及び賦課金収入	34,558,000	33,940,016	617,984
その他業務活動収入	4,569,000	5,605,182	△ 1,036,182
保険料及び技術料支出	△ 9,210,000	△ 8,098,835	△ 1,111,165
共済金支出	△ 24,236,000	△ 19,481,604	△ 4,754,396
無事戻金支出	△ 1,076,000	△ 1,072,284	△ 3,716
人件費支出	△ 28,482,000	△ 24,808,633	△ 3,673,367
その他の業務活動により支出	△ 9,427,000	△ 11,570,254	2,143,254
小　　計	128,000	925,285	△ 797,285
利息の受取額	109,000	159,354	△ 50,354
利息の支払額	0	0	0
業務活動によるキャッシュ･フロー	237,000	1,084,639	△ 847,639
2. 投資活動によるキャッシュ･フロー			
定期預金の払戻による戻入	0	0	0
定期預金の預入による戻入	0	0	0
有価証券の償還による収入	0	0	0
有価証券の売却による収入	0	0	0
有価証券の取得による支出	0	0	0
有価固定資産の売却による収入	0	0	0
有価固定資産の取得による支出	△ 387,000	△ 385,236	△ 1,764
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
その他の投資活動による収入	0	0	0
その他の投資活動による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ･フロー	△ 387,000	△ 385,236	△ 1,764
3. 財務活動によるキャッシュ･フロー			
一時借入による収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
長期借入金による収入	0	0	0
長期借入金の返済による支出	0	0	0
リース債務の返済による支出	0	0	0
その他の財務活動による収入	0	0	0
その他の財務活動による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ･フロー	0	0	0
4. 資金増加（減少）額	△ 150,000	699,403	△ 849,403
5. 資金期首残高	8,863,000	63,038,767	△ 54,175,767
6. 資金期末残高	8,713,000	63,738,170	△ 55,025,170

６　まとめ

決算の概要は前述のとおりである。

元来、兼業農家がほとんどで一人当たりの耕作面積の少ない宍粟市では、農業を生業とすることが非常に難しい状況にある。加えて農業従事者の高齢化や後継者不足により、就農者や耕作面積が減少するなど厳しい状況にある。更にＴＰＰ協定の対応によっては、農産物の価格低下が懸念され、宍粟市のような中山間地域では、耕作放棄地の拡大が加速するなど地域農業の衰退が懸念される。そうした状況のもと、国においては、新たな政策として「農林水産業・地域の活力創造プラン」をとりまとめ、①農地中間管理機構の制度化、②経営安定対策の見直し、③水田フル活用と米政策の見直し、④日本型直接支払い制度の創設の４つの改革を進めることとされている。

総共済金額は 1,079,907 千円と前年度を上回る引受に対して、支払共済金額についても 23,830 千円と前年度を上回る結果となった。保険収支については 942 千円の剰余となった。

昨年の梅雨は降雨が少なく、夏期の日照不足となった一方、12 月には多雨、また、集中豪雨があるなどの被害が見られた。また、米などは生育不順による未熟米、青米などが例年に比べれば多かったように思われるが、農作物全般を見れば、比較的被害が少なかったように思われる。また、鳥獣被害についてはある程度、防護柵の効果が見られたが、新たに人家近くの耕作地等での鳥獣被害が発生するようになった。また、ハクビシン、アライグマ、ヌートリア、日本サルの被害が１箇所の被害額は少ないが市内全域に多発しており、農業従事者の耕作意欲を低下させている。支払金額でみれば、水稲で 3,873 千円(対前年度比△441 千円、△10.2%)、麦で 29 千円(前年度対比△299 千円・△91.1%)、大豆で 442 千円（対前年度比△1,745 千円・△79.8%）となっている。また、家畜では畜産農家の高齢化や後継者不足等により 2 戸の廃業があり引受戸数が減少したが、引受頭数が増えたことで共済金額は 386,629 千円（対前年度比 118,089 千円、44.0%）増加した。肥育牛等の出荷日前の高評価となる牛の事故、繁殖和牛における死廃事故などにより病傷、死廃あわせて 19,229 千円（対前年度比 7,154 千円・59.2%増）となった。園芸施設においては、高齢化により継続されない農家や経営規模縮小による引受戸数、棟数とも減少した。被害については台風による風害、１ 月の雪害により２棟増加し 257 千円（対前年度比 100 千円・63.3%）と増加した。

損害防止事業については、昨年に引き続き鳥獣被害防護柵設置事業、鹿個体数管理・調整事業、有害鳥獣捕獲事業への費用助成や適期防除を促進するために市内 10 箇所において病害虫発生状況調査の実施、家畜共済では国が指定した疾病に対して予防衛生措置を実施した。

近年は高温、集中豪雨など異常気象に加え、耕作放棄地の増加により病害虫の住処となる草地が増加、耕作地に隣接するなどクモヘリカメムシ等の新たな病害虫が大量に発生している。特に有機農業や減農薬栽培など農作物の付加価値を高めるためには病害虫対策は必要不可欠であることから関係機関との連携を図り病害虫発生状況等の情報提供など被害の未然防止の啓発に一層努められたい。

経営状況については、前年度と比べ純利益が 943 千円（対前年度比△60 千円、△6.0%）となっている。勘定別にみると、当該年度純利益は農作物共済勘定 72,827 円、家畜共済勘定で０円、畑作

物共済勘定で 859 千円、園芸施設共済勘定で 11 千円、業務勘定では 0 千円となっている。これにより、法定積立金と特別積立金は、全体で 1,910 千円の減となっている。

今後とも地域農政と連携を密に取りながら、損害防止事業の推進等により健全な財政運営を図られたい。更に加入推進を積極的に図り「災害による損失の補てんと損害の未然防止」の NOSAI 制度の機能を十分に発揮し、農業災害補償法の趣旨に添った加入者の利便性を高める損害補填の充実に努めることにより農家財産の安定に寄与されたい。